

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0010	政策企画総務事業	01	政策企画局秘書課	-	76円	—	知事及び副知事の秘書用務、栄典及び表彰に関する事務、行幸・行啓等皇室に関する事務、局内の人事・予算経理などの事務を行っています。	人件費 4.7 管理事務費 0.7	-	6.8	7.3	現行水準	・引き続き、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な局の管理運営を行っていく。	1組織管理
0020	政策調整事業	01	政策企画局政策調整課	国への統一要請書の作成回数 2回	20円	B	局長会議の運営、県の政策調整、重要施策に関する情報の収集、分析及び整理、国への要請、全国知事会・中部圏知事会・東海三県二市連絡協議会に関する事務を行っています。	人件費：1.3 全国知事会等負担金：0.2	-	1.5	1.6	現行水準	・今後も、県の政策調整や重要施策に関する情報収集等を円滑に行っていくために、関係省庁や全国知事会、他道府県等との連絡調整を迅速かつ確実に行っていく。	1組織管理
0030	企画事業	01	政策企画局企画調整部企画課	年次レポートの作成	142円	B	県の重要政策の企画立案や、地方分権の推進、中部圏の開発整備、愛知万博20周年記念事業の推進に関する事務を行うほか、県の施策の総合的な企画調整を行っています。	人件費 4.1 あいちビジョン推進費 0.1 愛知万博20周年記念事業実行委員会負担金 5.1	-	16.4	3.8	縮小	・今後も、県の施策の総合的な企画調整を図るため、「あいちビジョン2030」の進捗管理や、国家戦略特区の推進、地方分権・道州制の推進に資する事業などを確実に行っていく。 ・愛知万博20周年記念事業実行委員会負担金については、記念事業「愛・地球博20祭」が2025年度に終了したため廃止する。	1組織管理
0033	地方創生事業	01	政策企画局企画調整部地方創生課	計画期間内のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定している市町村の割合100%	36円	B	地方創生に関する政策の企画調整、地域整備に関する調査・検討、木曽岬干拓地の維持管理などの事業を行っています。	人件費2.1 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費0.2	愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027（愛知県人口問題対策プラン）	3.3	5.8	拡大	・引き続き、地方創生関連施策の企画調整を図るため「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略2023-2027」の進捗管理等を確実に行っていく。 ・「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」については国の「地方創生に関する総合戦略（2025年12月閣議決定）」を勘案し、新たな総合戦略の策定に向け取り組んでいく。	6行政サービスその他
0035	ジブリパーク推進事業	01	政策企画局ジブリパーク推進課	愛・地球博記念公園来園者数294万人	194円	B	ジブリパークの管理運営の適正化や、維持・保全に関する検討・調整を行っています。	人件費 3.6 ジブリパーク推進事業費 0.5 公債費 11.8	-	18.0	18.3	現行水準	・ジブリパーク来園者のさらなる満足度向上や、県内への宿泊・周遊観光の促進に向けて、来園者の滞在時間延長策や熱中症対策についての調査委託を行うとともに、修学旅行・遠足でのジブリパーク利用の促進や、駅や空港などにおけるジブリパークをイメージした歓迎装飾を実施する。	3施設運営
0040	広報広聴推進事業	01	政策企画局広報広聴課	広報あいちの周知度 42.8%	64円	B	広報及び広聴に関する施策の総合的な企画調整、各種広報媒体の利用、広報刊行物の発行、報道機関との連絡、県行政の記録写真の撮影及び保存、広報資料その他県政に関する情報提供の事業を行っています。	人件費 1.6 広報紙発行費 2.5 テレビ・ラジオ放送費 0.6	広報広聴アクションプラン	5.2	5.5	現行水準	・今後も、県政情報のタイムリーな提供と県民の意見の積極的な把握により、広報広聴事業の充実に取り組んでいく。	1組織管理
0045	国際交流事業	01	政策企画局国際課	交流事業を実施した友好提携先等の地域数（国際課所管分） 12地域	59円	C	留学生・国際関係団体支援、外国公館等との連絡調整、友好提携先等との交流、あいち国際戦略プラン2027の推進等に関する事務を行っています。	人件費 1.8 あいち国際戦略プラン推進費 1.4 国際交流推進拠点整備事業費負担金 0.6	あいち国際戦略プラン2027	6.1	5.8	現行水準	・今後も、「あいち国際戦略プラン2027」に基づき国際化を推進するため、地域の特色を活かした施策を積極的に行っていく。	6行政サービスその他
0050	東京事務所管理運営事業	01	政策企画局秘書課	県幹部上京時の適切な対応 150日	22円	B	政府、国会及びその関係機関並びに各種団体等との連絡調整、県政に関連のある情報、資料の収集、調査等に関する事務等を行っています。	人件費 1.2 東京事務所管理運営事業費 0.4	-	1.9	2.9	拡大	・東京事務所公舎の長寿命化改修工事の実施に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も、適宜適切に、政府、国会及び関係機関との連絡調整、情報収集等を行っていく。	1組織管理

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0510	一般管理事業	02	総務局 総務部 総務課	-	56円	—	総務局の総務、人事、予算、経理等の事務を行っています。	人件費2.4 一般管理事業費 1.7	-	7.5	8.0	現行水準	・今後も引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
0520	行政改革推進事業費	02	総務局 総務部 総務課	行革効果額 32億円	21円	B	あいち行革プラン2020に基づく行政改革の推進に関する事務及び次期行革大綱(あいち行革プラン2025)の策定を行っています。	人件費1.2 行政改革推進事業費0.4	あいち行革プラン2025	2.0	1.4	縮小	・ノーコード・ローコードツールやRPA等について、2026年度以降、デジタル戦略課へ事務移管するため予算額が縮小する。 ・今後も「あいち行革プラン2025」に基づき行政改革の取組を進める。	1組織管理
0530	外部監査事業費	02	総務局 総務部 総務課	外部監査結果に対して措置を行った割合 94.8%	3円	C	監査機能の独立性・専門性の一層の充実、透明性の確保を目的として、包括外部監査人が、特定のテーマを選定し、監査を実施しています。また、監査結果に係る監査対応局の措置状況を公表しています。	人件費 0.05 外部監査費 0.2	-	0.2	0.2	現行水準	・今後も引き続き、本県の監査機能に対する県民の信頼感の向上と、透明性の確保を図るために、包括外部監査を確実に実施していく。	1組織管理
0540	庁舎管理事業費	02	総務局 財務部 財産管理課	電話のダイヤルイン率 96.9%	393円	B	県庁舎等を常に良好な状態に維持するため、庁舎の防火・秩序維持、保全管理を行うとともに、庁内案内、電話交換等の事業を行っています。	人件費 2.8 庁舎管理運営費 7.7 公債費 6.6	-	17.8	21.0	拡大	・今後も、庁舎の防火・秩序維持、保全管理等を適切に行うとともに、光熱水費等の経費の削減に努める。 ・庁舎管理関係委託業務の長期継続契約の更新において、人件費の上昇が見込まれることから拡大する。	1組織管理
0550	東三河総局・県民事務所管理運営事業	02	総務局 総務部 総務課	施設原因での事故数 0回	369円	C	東三河総局及び県民事務所等の施設管理、運営及び総務・会計事務を行っています。	人件費 5.7 東三河総局費 1.1 県民事務所費 23.9 公債費 1.8	-	75.7	30.4	縮小	・集約化整備事業については、前年度と比較して新庁舎の建築工事費の減により、予算額は縮小する。 ・今後も施設の安全及び保守管理を徹底するために、施設設備整備事業を行っていく。	1組織管理
0610	法務文書事業費	02	総務局 総務部 法務文書課	条例案審査の進捗率 100%	58円	C	文書の管理、公印の管守、県公報の編集・発行、法規の審査、行政書士関連事務、訴訟及び不服申立ての事務の総括調整、公益法人及び公益信託の事務の総括調整、法務事務の指導、公文書館の管理等を行っています。	人件費 3.3 総合文書管理システム推進費 0.6	-	4.3	5.0	拡大	・現行の総合文書管理システムのサーバ機器等のリース期間終了(2027年12月末)に合わせてシステム更新を行うため、新たにシステム開発関連事業を実施する。	1組織管理
0630	財政管理事業	02	総務局 財務部 財政課	地方財政健全化法に基づく財政指標(早期健全化基準)の達成	54円	C	予算の編成・その他財政に関する事務、国庫支出金等の返還、財政調整基金等の積立等を行っています。	財政調整基金積立金 1310.0 人件費 3.8 国庫支出金等返還金 4.1 管理事務費 0.2	-	27.3	37.4	拡大	・財政運営上必要不可欠な経費であり、今後も健全な財政運営に向けて取り組んでいく。	1組織管理
0640	財産管理事業	02	総務局 財務部 財産管理課	・未利用地の解消件数 7件 ・県有地や県有施設の空きスペースの活用拡大による収入額 23,608万円	130円	C	公有財産の取得、管理及び処分等の総括を行うとともに、庁舎の維持修繕等に関する事業を行っています。	県有資産所在市町村交付金 2.5 庁舎維持修繕費3.9 庁舎設備整備費12.9	あいち行革プラン2025 愛知県公共施設等総合管理計画	33.8	33.2	現行水準	・引き続き、未利用地の解消と、県有財産の利活用による収入額の確保に取り組むとともに、県有財産の取得、管理及び処分の適正を期するため必要な調整を行っていく。また、本庁舎開放事業の実施による、重要文化財である本庁舎の魅力の発信や、施設の老朽化対策や防災対策への対応のための施設設備整備に取り組んでいく。	1組織管理

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0650	県税事務所管理運営事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 5年度：117億円 ↓ 6年度：120億円	187円	C	県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備、会計年度任用職員の報酬等の執行を行っています。	人件費 8.3 県税事務所管理運営事業費 5.8	あいち行革プラン2025	14.5	15.2	現行水準	・今後も県税事務所庁舎の管理運営及び施設整備などについて計画的に行っていく。	1組織管理
0660	賦課徴収事業	02	総務局 財務部 税務課	収入未済額の圧縮 5年度：117億円 ↓ 6年度：120億円	4,399円	C	県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を行っています。	人件費 70.9 県民税徴収取扱費交付金 134.0 県税過誤納還付金及び選付加算金 89.3 間税特別徴収義務者交付金 15.0	あいち行革プラン2025	440.3	453.3	現行水準	・今後も県税12税目の賦課徴収事務、税務システムの管理及び運営を適切に行っていく。	1組織管理
0670	市町村連絡調整事業	02	総務局 総務部 市町村課	住民基本台帳ネットワークシステム構築・運用率 100%	172円	C	市町村の行財政能力の一層の向上と行政体制の整備の支援及びそれに伴う連絡調整等を行っています。また住民基本台帳ネットワークが適正に運営されるよう管理等を行っています。	人件費10.9 住民基本台帳ネットワーク運営費2.0	-	12.4	12.7	現行水準	・今後も、住民基本台帳ネットワークシステムのセキュリティ確保を確実に図っていくとともに、より一層の安定的な運用を進める。	6行政サービスその他
0680	自治振興事業	02	総務局 総務部 市町村課	市町村から権限移譲希望のあった移譲可能事務のうち、移譲した事務の割合100%	350円	B	地方分権の取組の推進のため、市町村等の機能強化と簡素で効率的な行政運営の実現に向けて、市町村等に対して支援等を行っています。	人件費0.2 愛知県市町村振興協会交付金19.0 市町村権限移譲交付金2.3	-	34.8	35.8	現行水準	・権限移譲については、今後も市町村等からの移譲希望に応じて推進していく。	6行政サービスその他
0900	一時借入金利子	02	総務局 財務部 資金企画課	一時借入額1,792億円/日 (H24比△133億円/日)	23円	B	歳計現金の不足に伴う一時借入金の利子について支払いを行っています。	人件費 0.1 一時借入金利子 1.6	-	8.6	12.3	拡大	・市場金利の上昇に伴う想定利率の上昇により、予算額が増加する。 ・今後も、歳計現金の資金収支を適切に見込むことで、資金不足時において銀行からの一時借入を回避し、基金からの一時繰替についても必要最小額に抑える。なお、一時繰替から外れた基金については、一元的に運用し、まとまった運用額を金融機関へ定期預金するなど、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
0910	公債管理事業	02	総務局 財務部 資金企画課	減債基金(満期一括償還分)債券運用額7,907億円 (R5比320億円増)	2,252円	B	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債管理特別会計への繰出を行っています。	人件費0.9 公債費1878.1	-	1,617.9	1,732.9	拡大	・近年の特例的な県債の増発に伴い、公債費は高止まりしており、引き続き、元金、利子、発行等諸経費及び減債基金積立金を予算執行するための財源の公債特会への繰出を適切に行っていく。 また、予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行い、また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
0920	税関連交付金	02	総務局 財務部 税務課	交付等誤りの件数 0件	79,696円	B	地方税法の規定に基づく市町村への交付金の交付、地方消費税等の都道府県間での清算を行っています。	人件費 0.03 地方消費税都道府県清算金 2,980.0 地方消費税市町村交付金 2,016.8 法人事業税市町村交付金 373.8	-	5,789.7	6,218.2	拡大	・国内消費の増加などにより、地方消費税都道府県清算金の清算金対象税収の増収が見込まれることから、拡大する。	2給付

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1040	地域振興事業費	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	山間地域への移住交流人口率 0.90%	74円	C	山村と都市の交流・定住促進、過疎バス路線維持対策等、山村及び過疎地域の振興に係る事業を行っています。	人件費1.8 山村振興ビジョン推進費1.2 過疎バス路線維持費補助金1.1	東三河振興ビジョン 山村振興ビジョン	7.2	7.8	拡大	・今年度策定した「あいち山村振興ビジョン2030」に基づき、山村振興ビジョン推進費を拡大している。 ・今後も、東三河地域、三河山間地域、離島地域の活性化のための取組を実施していく。	6行政サービスその他
1050	奥三河総合センター管理運営事業	02	総務局 総務部 市町村課 地域振興室	郡内来館者・利用者率 135.9%	8円	D	奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っています。	人件費0.1 管理運営委託費0.4	山村振興ビジョン	4.6	4.7	現行水準	・今後も、適切に奥三河総合センターの管理事務、指定管理委託に関する事業を行っていく。	3施設運営
1120	情報推進事業	02	総務局 総務部 情報政策課	4時間以上停止したネットワーク及び情報システム数 0件	598円	C	地域の情報化、市町村の電子自治体の推進、県Webサイト及び行政情報通信ネットワーク等の運用管理に関する事業を行っています。	人件費 3.8 ネットワークパソコン等運営費 16.0 情報処理システム運営費 13.5 社会保障・税番号制度システム運営費 4.0	あいちDX推進プラン2025	52.5	52.8	現行水準	・今後も住民サービスの向上やシステムの安定稼働に努め、「あいちDX推進プラン2030」に基づき行政のデジタル化を推進する。	6行政サービスその他
9010	公債管理事業	02 特別会計	総務局 財務部 資金企画課	減債基金(満期一括償還分)債券運用額 7,907億円 (R5比320億円増)	2円	B	一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行っています。	公債費7,222.7	-	6,749.4	7,581.4	拡大	・県債の元金償還額については、過去に発行した県債のうち、2026年度に満期となる県債が2025年度より多かつたため増加する。 ・今後も引き続き、一般会計で発行した県債の元金、利子、発行等諸経費の執行、利子収益積立金の管理、及び償還財源の積立等を行う。 また、予算に計上された県債について、金融市場や投資家動向等の把握に努め、安定的に資金調達を行い、また、積立てた減債基金を活用し、債券運用等により有利かつ安定的な外部運用を行うことで、できる限り運用益の拡大を図る。	1組織管理
9025	県税証紙取扱事業	02 特別会計	総務局 財務部 税務課	-	6円	-	自動車税環境性能割・種別割及び軽自動車税環境性能割の証紙の取扱いを特別会計で行っています。	一般会計へ繰出 93.4 歳入歳出外現金へ繰出 5.7 証紙売りさばき手数料 0.5	-	115.7	24.0	縮小	・自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割が廃止されることから、縮小する。	1組織管理
0560	人事管理事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率96%	50円	C	職員の人事、給与、服務及び規律保持、事務処理状況の監察等に関する事務等、職員が県行政を一層公正かつ合理的に執行するための人事管理事務を行っています。	人件費 3.7 公債費 4.9	-	19.1	9.2	縮小	・引き続き、人事管理や職員人材育成を適切に行っていく。 ・定年引上げ期間(2023~2032年度)中の退職手当の増減に対して基金により年度間の財源調整を行い、財源を安定的に確保する。 2026年度は積立なし。	1組織管理
0570	職員研修事業	03	人事局 人事課	研修の目的の達成率99%	35円	B	自治研修所の管理運営、職員の能力開発を目的とした研修所研修、一部の派遣研修、職員の自己啓発、OJT等の促進・支援に関する事業を行っています。	人件費 1.0 公債費 0.8 研修所運営費 0.7	-	3.0	4.0	拡大	・研修所利用者の安全確保のために、施設の維持管理を確実に実行していく。 ・今後も、eラーニングやオンラインによる職員研修を行っていく。 ・2027年度から予定している長寿命化工事の実施設計を実施する。	1組織管理
0580	恩給及び退職年金費	03	人事局 職員厚生課	恩給受給者の死亡時未支給金請求から支給までの日数を目標よりも短縮 30日(目標)→17.8日(6年度)	8円	A	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した県吏員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.6	-	0.6	0.6	現行水準	・受給者の減少に伴い、恩給の給付額が減少傾向にあるので、今後も迅速な処理に努める。	2給付

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
0590	職員福利厚生事業	03	人事局 職員厚生課	人事局所管公舎入居者1人当たりのコスト0円未満達成(大規模修繕を除く)	81円	B	職員の福利厚生のため、健康診断及び健康指導、公務上の災害又は通勤による災害に係る事務等を行い、県の事務事業の円滑な運営に資するため、職員公舎の貸与を行っています。	人件費 2.8 職員衛生管理費 1.3 職員公舎管理費 0.4	—	4.9	6.3	拡大	・老朽化が見られる設楽公舎について、入居者の生活環境改善のため、実施設計を実施する。 ・職員公舎管理費については、三の丸公舎の内装工事を実施する。	1組織管理
0600	総務事務センター管理運営事業	03	人事局 総務事務管理課	処理率 100%	133円	B	職員の給与、旅費、福利厚生などの内部管理事務を集中して行う総務事務センターを運営しています。	人件費 2.6 情報システム運営費 4.7 総務事務センター業務委託費 1.9	あいち行革プラン2025 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/somubu-somu/gyoukaku-plan2025.html	12.1	12.2	現行水準	・引き続き、総務事務センターを適切に運営し、内部管理事務の集中処理を行っていく。 ・情報システム運営費については、引き続き所管システムの改修を実施する。	1組織管理
1650	交通安全推進事業	04	防災安全局 県民安全課	年間の交通事故死者数141人、4人減少(R5比) 出張講座(交差点・自転車)参加者数10,256人	31円	C	安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施しています。	人件費1.2 交通安全県民運動費0.2 多発事故対策推進事業費0.4 自転車乗車上ヘルメット着用促進事業費補助金0.3	第11次愛知県交通安全計画	2.5	2.5	現行水準	・引き続き、安全で快適な交通社会の実現と、交通事故による犠牲者の減少を目指し、県民総ぐるみによる交通安全県民運動を推進するとともに、交通安全に関する各種の広報啓発活動を実施する。	6行政サービスその他
1660	安全なまちづくり推進事業	04	防災安全局 県民安全課	防犯ボランティア活動リーダーの養成数584人	30円	C	犯罪が起きない安全なまちづくりを積極的に推進するため、防犯意識の高揚や地域防犯力の向上など、各種施策を展開し、刑法犯認知件数の減少に取り組むとともに、再犯防止及び犯罪被害者等支援、性犯罪・性暴力被害者支援の取組を実施しています。	人件費1.4 性犯罪・性暴力被害者支援事業費0.2 自主防犯活動推進事業費0.6	あいち地域安全戦略2026	2.7	2.7	現行水準	・引き続き、侵入盗や特殊詐欺など県民の安全・安心を脅かす犯罪を減少させるため、自主防犯活動の更なる推進や、地域と連携した取組の強化を図るとともに、再犯防止及び犯罪被害者等に対する支援、性犯罪・性暴力被害者支援等の取組を実施する。	6行政サービスその他
2010	防災総務事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	—	28円	—	防災安全局に属する職員の人事、予算経理に関する事務や、防災安全局所管事項の広報及び広聴に関するとりまとめ等を行っています。	人件費 1.7 防災総務事業費 0.3	—	1.0	1.0	現行水準	・引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
2020	防災政策・啓発事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	県地域防災計画への防災上の重要課題の的確な反映 1回 防災・減災カレッジにおける地域防災コースの受講者数 101人	35円	C	防災対策の総合的な企画調整・推進、県防災会議の実施、県民への防災思想の普及啓発、防災協働社会の連携推進及び防災ボランティアの普及・育成等の事業を行っています。	人件費 1.7 地震被害予測調査費 0.6 産学官連携地域強靱化推進事業費 0.1 地震防災普及啓発事業費 0.1	あいち防災アクションプラン	3.5	2.8	縮小	・引き続き、防災対策の総合的な企画調整や県民への防災意識の普及啓発を行う。 ・2024年度及び2025年度に実施した愛知県南海トラフ地震被害予測調査の終了に伴い、予算額が縮小している。	6行政サービスその他
2030	危機管理体制整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課	Em-Net導通試験(月1回・事前通告なし)における市町村のメッセージ確認率(年) 95% 安否情報システム訓練参加市町村数 54団体 市町村BCPにおいて重要な6要素を全て定めた市町村数 47団体	7円	B	国民保護法に基づく国民保護措置の円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時に行政機関が災害応急対策や優先度の高い業務を適切に実施するための業務継続計画の推進の事業を行っています。	人件費 0.4 愛知県大規模災害時業務継続計画推進費 0.1	愛知県庁業務継続計画	0.5	0.5	現行水準	・引き続き、国民保護法に基づく国民保護措置を円滑に実施できる体制の整備、大規模地震発生時の行政機関のBCP改善を進める。	6行政サービスその他
2035	愛知県基幹的広域防災拠点整備事業	04	防災安全局 防災部 防災危機管理課 防災拠点推進室	入札公告実施(第1期・消防学校)用地取得率99%	116円	C	大規模災害時に、全国からの応援人員や物資等を円滑に受け入れ、災害現場や地域の防災拠点に迅速かつ的確に供給する「愛知県基幹的広域防災拠点」の早期整備に向け、用地買収、基盤造成工事等を行っています。	人件費 1.7 推進事業費 0.4 整備費 27.2	あいち防災アクションプラン	20.4	28.7	拡大	・愛知県基幹的広域防災拠点の整備を推進するため、PFI事業や用地管理、敷地造成工事、埋蔵文化財調査等を行う。 ・事業進捗により造成費用に係る予算額が拡大している。	4インフラ
2040	災害対策事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	警戒体制初動配備率 100%	309円	B	防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、市町村が実施する防災対策事業に対する支援等、地震、風水害等の災害に対する災害応急対策の体制整備と強化等の事業を行っています。	人件費 4.3 南海トラフ地震等対策事業費補助金 2.2 次世代高度情報通信ネットワーク整備費 5.3 高度情報通信ネットワーク運営費 4.4 ゼロメートル地帯広域防災拠点費 整備費3.4	あいち防災アクションプラン	96.7	92.5	現行水準	・引き続き、防災訓練の実施、高度情報通信ネットワークの管理運営、大規模災害時に浸水が危惧されるゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備を行う。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2050	防災ヘリコプター管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	緊急運航による事案対応可能日数 365日	41円	B	防災ヘリコプター「わかしやち」を運航し、災害応急活動、火災防ぎょ活動、救急活動、救助活動等を行っています。	人件費 0.1 防災ヘリコプター管理運営事業費 2.9	あいち防災アクションプラン	5.3	5.4	現行水準	・引き続き、2人操縦士体制の維持、長期運休期間の解消のため、ヘリの運航を名古屋市に委託する。	6行政サービスその他
2060	石油コンビナート等防災対策事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	石油コンビナート等防災訓練の参加人数 117人	30円	B	石油や高圧ガス等の危険物を、大量に貯蔵し取り扱っている石油コンビナート等特別防災区域の災害の発生及び災害の拡大を防止する事業を行っています。	人件費0.1 石油貯蔵施設周辺地域整備市町村事業費交付金 1.7	あいち防災アクションプラン	2.7	2.2	縮小	・引き続き、災害時に備え、石油コンビナート等防災訓練や泡消火薬剤施設整備を進め、石油コンビナート防災対策を行っていく。 ・更新する泡消火薬剤の減少により予算額が縮小している。	6行政サービスその他
2070	消防連絡調整事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	火災発生件数 2,064件(速報値)	49円	C	市町村の消防に関する助言・連絡調整、火災予防思想の普及啓発、消防施設の強化に関する事業を行っています。	人件費 2.0 救急高度化対策費 0.4 危険物取扱者・消防設備士講習免状交付事務委託費 1.0	あいち防災アクションプラン	4.0	4.0	現行水準	・引き続き、市町村の消防に関する助言・連絡調整、消防団の加入促進、火災予防思想の普及啓発等を確実に行っていく。	6行政サービスその他
2080	消防学校管理運営事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課	消防職員初任科等の入校者の卒業率 97.4%	56円	C	県内市町村(名古屋市を除く)の消防職員等を対象にした教育訓練機関である県立消防学校の運営を行っています。	人件費 1.4 消防学校管理運営事業費 運営費 2.1	あいち防災アクションプラン	3.6	4.2	拡大	・引き続き、計画的に消防職員等の育成を行っていく。 ・消防車両の更新により予算額が拡大している。	6行政サービスその他
2090	産業保安事業	04	防災安全局 防災部 消防保安課 産業保安室	火薬事故件数 5件 高圧ガス事故件数 60件	176円	C	電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可等を行っています。	人件費 2.5 電気工事取締事業費 0.1 高圧ガス保安事業費 0.1 LPガス価格対策支援金交付金 10.4	-	3.0	3.0	現行水準	・引き続き、電気、火薬、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う者に対する許認可や、事故の縮減を図るため、事故防止啓発等を行っていく。	6行政サービスその他
2100	災害救助事業	04	防災安全局 防災部 災害対策課	基金積立額の法定積立額の到達度 147%	19円	A	災害救助法に基づき、一定規模以上の災害が発生した場合の各種救助の実施や、その財源にあてるための災害救助基金の積み立てを行っています。	人件費 0.05 災害救助基金利子収益積立金 1.3	-	0.3	0.4	拡大	・引き続き、災害に備え、法定積立額以上の災害救助基金の積み立てを行う。 ・基金の運用利率の上昇により予算額が拡大している。	6行政サービスその他
1510	県民生活総務事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	常設展示の来客数 9,269人	56円	A	県民文化局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、県民生活行政の円滑な運営を図るための管理的経費、「あいち県民の日」の広報啓発、競争に関する資料館運営協議会の負担金等に係る事務を行っています。	人件費 3.2 管理事務費 0.9	-	3.2	3.4	拡大	・高等専門学校開校のため新たに高等専門学校設置準備室を設置予定であり、職員給与予算が増加している。 ・管理的経費については、今後も事務の見直しを進め、より効果的、効率的な執行に努めていく。 ・「あいち県民の日」、「あいちウィーク」において愛知県の魅力を再認識していただくため、イベント等の啓発推進事業を実施する。	1組織管理
1520	情報公開・個人情報保護制度運営事業	05	県民文化局 県民生活部 県民総務課	答申1件あたりのコストの縮減 988,647円(R5)→896,912円(R6)	10円	C	開かれた県政を実現するため、愛知県情報公開条例に基づき情報公開制度の運用事務を行うとともに、個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利利益を保護するため、個人情報保護に関する法律等に基づき個人情報保護制度の運用事務を行う。	人件費 0.8	-	0.9	0.9	現行水準	・引き続き審議の迅速化・効率化を図り、情報公開制度及び個人情報保護制度を適正に運用していく。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1530	人権推進事業	05	県民文化局 人権推進課	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合 (アンケート調査) 93%	43円	C	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発等を行っています。	人件費1.0 啓発推進費0.4 隣保館運営費補助金0.3	あいち人権推進プラン	1.8	1.8	現行水準	・今後も県民の人権意識の高揚を図るために、啓発等を着実に実行していく。	6行政サービスその他
1540	県民相談・消費生活事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	消費生活苦情相談の解決率 99.6%	78円	B	県民相談や県政に関する情報提供を実施し、県民の日常生活の不安の解消を図っています。また、消費者被害の救済・未然防止や消費者啓発・教育など、県民の消費生活の安定と向上のための施策に取り組んでいます。	人件費4.0 消費者行政活性化事業費補助金1.5 消費者行政活性化推進事業費0.2	あいち消費者安心プラン2029	5.6	5.7	現行水準	・今後も、県の消費生活総合センターの機能強化を着実に進めるとともに、県内市町村の消費生活相談窓口の充実・強化を支援し、連携を強化していく。	6行政サービスその他
1560	旅券発給事業	05	県民文化局 県民生活部 県民生活課	愛知県旅券センター利用者の満足度 94.8%	61円	A	一般旅券発給申請の受理並びに旅券の作成、交付等に関する事務を行っています。	人件費 2.1 旅券発給事業費 2.6	-	5.2	5.5	現行水準	・一般旅券の申請受理、確認、交付等の事務について、今後も適正かつ効率的な執行に努めていく。 ・今後も利用者の意見を参考に窓口業務を改善し、利用者の利便性向上に努める。	6行政サービスその他
1570	文化学事振興事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	文化活動参加者率 18.1%	86円	A	文化芸術に関する普及啓発や多様な文化芸術活動の支援を行うとともに、そうした文化の多面的な交流を推進しています。また、知事と教育委員会が協議・調整を行う愛知県総合教育会議等の運営や、宗教法人の設立・合併・解散・規則変更認証事務、登録免許税非課税証明事務等の宗教法人に係る事務を行っています。	人件費3.2 公債費0.4 地域創造負担金0.2 文化活動事業費補助金0.2 名古屋フィルハーモニー交響楽団事業費補助金0.8	あいち文化芸術振興計画2027	9.2	7.2	縮小	・文化施設活性化推進事業費において、愛知芸術文化センターの建物管理及び芸術劇場の運営へのPFI手法の導入や愛知県美術館及び陶磁美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入に向けた準備業務等を行ってきたが、事業が進捗したことから縮小する。	6行政サービスその他
1585	あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	あいち朝日遺跡ミュージアム入場者数 66,561人	27円	C	朝日遺跡の重要文化財等の保存及び活用を図るため、「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行っています。	人件費0.4 あいち朝日遺跡ミュージアム管理運営費0.9	あいち文化芸術振興計画2027	2.1	2.5	拡大	・配賦公債費の増加に伴い、予算規模は拡大となる。	3施設運営
1590	芸術文化センター管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	芸術文化センター(栄施設)入場者数 1,490,442人	444円	D	愛知県芸術劇場、愛知県文化情報センター、愛知県美術館で構成される総合芸術文化施設であり、本県における文化芸術施策を展開する拠点施設として、芸術創造・文化情報を発信し、多様な鑑賞機会及び文化芸術活動の場を提供しています。	人件費4.0 公債費5.6 管理運営費14.7 美術館運営費1.8 施設設備整備費2.2	あいち文化芸術振興計画2027	29.7	29.3	現行水準	・引き続き利用者の安心・安全を確保するとともに、質の高い各種公演を実施するなどして、愛知芸術文化センターの更なる活性化を図っていく。	3施設運営
1595	国際芸術祭事業	05	県民文化局文化部 文化芸術課国際芸術祭推進室	国際芸術祭は3年に1度の開催であり、令和6年度は非開催年度であるため。	60円	-	県民や芸術関係者、企業、市町村等と幅広い連携、協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際的な芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。	人件費2.1 国際芸術祭「あいち」開催準備費1.6	愛知文化芸術振興計画2027	13.6	1.7	縮小	・2028年の国際芸術祭開催に向け、芸術監督の選任し、企画概要等を決定する。 ・現代美術への関心を地域に広げるため、市町村と連携し現代美術展等を開催する。	6行政サービスその他
1600	図書館管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	愛知県図書館の利用者数 4,565,617人	116円	C	図書館の維持管理、図書等資料の購入及び資料の整備等、図書館システムの運用及び保守、資料の閲覧・貸出等のサービス、市町村図書館との相互協力体制の確立及び図書館未設置町村での図書の振興の事務を行っています。	人件費4.6 公債費0.3 図書館管理運営費3.2 施設設備整備費0.2	あいち文化芸術振興計画2027	9.0	10.1	拡大	・「第二期愛知県図書館の基本的な運営方針」に基づき、拠点図書館としての機能アップを図っていく。 ・新たに長寿命化改修実施設計を実施するなど施設管理を適切に行い、快適な施設の提供を目指す。	3施設運営
1610	陶磁美術館管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課	陶磁美術館の来館者数 7,800人	306円	C	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに住民の陶芸に対する教養の向上を図り、併せて陶磁器産業の発展に寄与するために設置された陶磁美術館の管理運営を行っています。	人件費1.9 公債費0.6 陶磁美術館管理運営費1.7 施設設備整備費18.9	あいち文化芸術振興計画2027	5.5	0.0	その他	・愛知県美術館及び陶磁美術館の運営への地方独立行政法人制度の導入に伴い、本管理事業は廃止し、新たに管理事業を設ける。	3施設運営

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1620	青少年育成推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課	子ども・若者支援協議会における支援の対象となる子ども・若者の割合 74.7%	15円	C	各種青少年育成県民運動を展開するとともに、青少年の健全育成・非行防止を推進するための取組を行っています。	人件費1.0	愛知県子ども計画 はぐみんプラン 2029	1.4	1.4	現行水準	・青少年の健全育成・非行防止を推進するため、各種県民運動を展開していく。 ・市町村における「子ども・若者支援地域協議会」の更なる設置と機能向上を推進するとともに、子ども・若者の活躍を後押しするための事業を実施する。 ・青少年のインターネット適正利用や被害の未然防止を図るため、保護者や児童・生徒等を対象に講座を開催する。	6行政サービスその他
1630	民間非営利活動推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課	事業報告書の提出率 96.4%	14円	C	特定非営利活動促進法に基づく法人格付与の認証事務及び税の待遇を行う認定事務や、NPOとの協働・連携の推進などを行うとともに、その拠点となるあいちNPO交流プラザの運営を行っています。	人件費0.9	あいち協働ルールブック2004 協働ロードマップ策定手順書	1.0	1.0	現行水準	・今後もNPO法人の認証・認定に係る適切な事務の遂行に取り組んでいく。 ・NPOと行政の協働を推進するとともに、NPOの資金調達力の向上や組織基盤強化など、NPOの能力向上に取り組む。 ・NPOと企業・大学等とのマッチング機能を有するデータベースである「あいち協働プラットフォーム」を運用しながら、多様な主体による連携・協働を促進していく。	6行政サービスその他
1635	多文化共生推進事業	05	県民文化局 県民生活部 社会活動推進課 多文化共生推進室	初期日本語教育に取り組む市町村数 14市町村	48円	C	多文化共生社会の形成に向けた啓発活動等各種施策、外国人県民への日本語教育の支援、あいち医療通訳システム推進協議会に関する事業を行っています。	人件費 1.1 愛知県国際交流協会運営費補助金 1.7	第4次あいち多文化共生推進プラン	3.9	4.6	拡大	・地域における日本語教育事業の増や次期プラン策定のための実態調査の実施等による予算拡大。	6行政サービスその他
1640	男女共同参画推進事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	県の審議会等に占める女性委員の割合 35.32%	33円	C	男女共同参画の推進に向けた取組及び働く場における女性の活躍促進のための取組を行っています。	人件費 1.4 あいち男女共同参画財団補助金 0.7 女性の活躍促進事業 0.4	あいち男女共同参画プラン2025	2.6	2.7	現行水準	・今後も、県の審議会等の男女のいずれか一方の委員の数が、委員の総数の40%未満とならない状態を目指して、女性委員の登用の推進を図っていく。	6行政サービスその他
1680	女性総合センター管理運営事業	05	県民文化局 男女共同参画推進課	ホール利用率 58.3%	74円	C	男女共同参画の拠点施設として設置された愛知県女性総合センターの管理運営を行っています。	人件費 0.1 管理運営委託費 2.8 施設設備整備費4.4 公債費 3.7	あいち男女共同参画プラン2025	24.0	4.8	縮小	・長寿命化改修工事完了のため縮小する。 ・今後も、指定管理者の提案に基づき、利用者サービスの向上及び更なる利用促進を図っていく。	3施設運営
1690	統計調査事業	05	県民文化局 県民生活部 統計課	全国家計構造調査を始め11の統計調査を実施	153円	C	国勢調査を始めとする人口、経済、社会、教育などの各部門にわたる統計調査を実施するとともに、調査結果の分析・整理、統計情報の提供を行っています。	人件費 8.1 農林統計費 1.4 全国家計構造調査費 0.9	-	58.6	15.4	縮小	・令和7年国勢調査終了による予算減。 ・各種統計調査について、効率的に、正確な統計の作成に取り組む。 ・統計担当職員の資質向上を図る。	6行政サービスその他
1700	公立大学振興事業	05	県民文化局 学事振興課	評価委員会によるR6年度の全体評価「順調に実施している」	862円	B	公立大学法人の運営に必要な運営費交付金の交付、老朽化等の著しい県立芸術大学の施設整備、法人の業務の実績に対する評価等を行うための愛知県公立大学法人評価委員会の運営等の事務を行っています。	人件費 0.6 公債費 14.7 公立大学法人運営費交付金 47.7	愛知県公立大学法人第三期中期計画	94.1	107.6	拡大	・県立芸術大学のうち、県有施設について、長寿命化計画に基づき、改修工事及び実施設計を行う。 ・愛知県公立大学法人に対し、運営費を交付する。 ・人件費や光熱水費高騰、高専の開設準備等により予算規模は拡大となる。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1710	私立学校振興事業	05	県民文化局 学事振興課 私学振興室	指導検査における要指導法人の比率 8%	9,246円	B	保護者負担の軽減、教育条件の維持向上、経営の安定化を図るため、知事が所管する私立学校への補助金の事務を行っています。	人件費 2.7 私立学校経常費補助金 386.0 私立高等学校等授業料軽減補助金 169.9 私立幼稚園授業料等軽減補助金 33.3	-	742.0	896.3	拡大	・私立高等学校等授業料軽減補助金では、国の「いわゆる高校無償化」により、所得制限を撤廃し、支給上限額を引き上げ、実質無償化。 ・私立高等学校等入学納付金補助金では、所得制限を廃止し、本県独自に実質無償化。	2給付
6230	文化財事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	発掘調査実施面積/発掘調査依頼面積 30,644㎡/30,644㎡	57円	C	文化財保護法及び県文化財保護条例に基づく文化財の指定・登録を行い、文化財の保存活用を行っています。文化財保護のため、指定文化財の維持管理等に対する補助及び管理・環境整備等を行っています。	人件費1.3 埋蔵文化財発掘調査委託費 1.8	あいち文化芸術振興計画2027	4.5	6.3	拡大	・埋蔵文化財発掘調査事業費の増加に伴い、予算規模は拡大となる。	6行政サービスその他
6240	埋蔵文化財調査センター管理運営事業	05	県民文化局 文化部 文化芸術課 文化財室	埋蔵文化財調査研究会開催回数 1回	17円	B	埋蔵文化財に関する調査研究及び普及啓発、埋蔵文化財の発掘に伴い増大する出土遺物の保存と活用を図るため、埋蔵文化財調査センターの管理運営を行っています。	人件費0.8 埋蔵文化財調査センター管理運営費0.1	あいち文化芸術振興計画2027	1.2	1.3	拡大	・出土品管理費の増加に伴い、予算規模は拡大となる。	6行政サービスその他
2510	環境総務事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	-	44円	-	環境局の総務、人事、予算、経理等の管理事務等を行っています。	人件費2.9 環境総務事業費0.1	-	2.1	2.1	現行水準	・今後も局の総務・人事・予算・経理等の管理事務等を適切に行う。	1組織管理
2520	環境政策事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	あいち環境づくり推進協議会関係団体への情報発信回数 12回	97円	B	環境審議会の運営、公害紛争の処理、地域環境監視班の運営、環境基本計画の推進、SDGs推進フェアの開催、持続可能な未来のあいちの担い手の育成、あいち環境イノベーションプロジェクトの推進等に関する事業を行っています。	人件費2.9 あいち環境イノベーションプロジェクト推進費1.7	第5次愛知県環境基本計画 (https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyokatsudo/kankyogakusyu2030.html)	5.0	6.0	拡大	・今後も環境分野の課題解決に向けて、スタートアップ等と連携し、環境イノベーションの創出・実装を図る。 ・2026年度は、伴走支援や実証実験を行うプロジェクト増加のため予算額が拡大する。 ・今後も多様な主体が連携協力した取組を行うことができるよう、各事業により環境政策を推進する。	6行政サービスその他
2540	環境活動推進事業	06	環境局 環境政策部 環境活動推進課	県民へのアンケート調査により事業効果ありの回答割合 92.47%	78円	C	環境マネジメントシステムの運用、環境学習及びエコアクションの推進、環境影響評価制度の運用及び化学物質の適正管理の促進に関する事業を行っています。	人件費3.8、環境管理システム運営費0.3、あいち森と緑づくり環境学習推進事業費0.6、環境学習等行動計画推進費0.4、ダイオキシン類対策費0.3	愛知県環境学習等行動計画2030 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyokatsudo/kankyogakusyu2030.html	6.9	8.1	拡大	・今後も引き続き県民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、環境学習や環境保全に関する啓発等を行う。 ・環境情報システム機器の更新を行うため予算額が拡大する。	6行政サービスその他
2550	大気環境事業	06	環境局 環境政策部 水大気環境課	大気汚染監視有効測定項目の取得率100%	59円	B	大気汚染、騒音、振動及び悪臭に係る環境保全対策の企画及び推進、環境保全のための調査、指導及び規制等に関する事業を行っています。	人件費2.4 環境保全規制調査費0.5 環境監視施設費1.7	-	10.5	10.6	現行水準	・今後も大気環境の保全のために、工場、事業場への指導や大気環境調査を継続実施する。 ・大気汚染の常時監視を行うため、老朽化した測定機器の更新を行う。	6行政サービスその他
2560	地球温暖化対策事業	06	環境局 地球温暖化対策課	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率100%	204円	C	省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大、EV・PHV・FCVの普及促進、自動車排出ガス対策等に関する事業を行っています。	人件費5.3 あいち地球温暖化防止戦略費7.1 あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン推進費3.5 自動車排出ガス対策費0.2	あいち地球温暖化防止戦略2030 (改定版) https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/senryaku2030kaiteiban.html	30.1	25.1	縮小	・2050年カーボンニュートラルを実現するため、今後も省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大、EV・PHV・FCVの普及促進等に関する事業を引き続き行っていく。 ・2026年度から燃料電池商用車の導入に係る補助事業を経済産業局所管の管理事業に移管するため予算額が縮小する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2570	水地盤環境事業	06	環境局 環境政策部 水大気環境課	公共用水域水質調査生活環境項目における環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全りん) 87.7%	115円	C	水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事業を行っています。	人件費5.8 環境保全規制調査費1.7 浄化槽設置費補助金1.0	化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(https://www.pref.aichi.jp/soshiki/mizutaiki/0000047072.html) 全県域汚水適正処理構想 https://www.pref.aichi.jp/soshiki/jogesuido/0000049447.html あいち水循環再生基本構想(https://www.pref.aichi.jp/site/mizujyunkan-top/)	9.8	10.4	拡大	・今後も水質環境基準達成のため、分析機器の適切な維持管理を行い、水質の監視・指導体制を確保していく。 ・老朽化した分析機器の更新により増額する。	6行政サービスその他
2580	環境調査センター管理運営事業	06	環境局 環境政策部 環境政策課	センターホームページアクセス件数 35,707件	47円	C	環境調査センターの管理事務及び環境保全に係る調査研究等に関する事業を行っています。	人件費0.6 運営費1.1 公債費5.7	-	1.2	7.9	拡大	・今後も庁舎の維持管理を円滑に行うとともに、環境保全に係る調査研究を実施していく。 ・東三河支所新庁舎の建設費用の負担により拡大する。	6行政サービスその他
2590	資源循環推進事業	06	環境局 資源循環推進課	廃棄物の最終処分量の目標値に対する一般廃棄物の削減量 4.3万t	364円	C	循環型社会の形成に向け、資源投入量と廃棄物発生量を限りなく小さくし、循環利用率の向上を図るため、サーキュラーエコノミーの推進、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行っています。	人件費4.7 循環型社会形成推進費2.9 公債費3.3	愛知県廃棄物処理計画(https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/521438.pdf) あいちサーキュラーエコノミー推進プラン(https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/521443.pdf)	20.4	18.6	縮小	・「愛知県廃棄物処理計画(愛知県食品ロス削減推進計画)(2022年度～2026年度)」で掲げる目標の達成に向け、廃棄物の発生抑制や減量化、資源化促進、循環ビジネスの振興や社会的な問題となっているプラスチックごみ、食品ロス問題への対応など各種施策を推進する。 ・衣浦港3号地廃棄物最終処分場道路整備事業費の廃止に伴い、予算額が縮小する。	6行政サービスその他
2600	廃棄物監視指導事業	06	環境局 資源循環推進課	特別機動班監視パトロールによる適正化率 87%	51円	B	産業廃棄物の適正処理の確保及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るための事業者・処理業者等に対する指導・監視や、PCB廃棄物の適正処理の推進を図るための保管事業者の指導等に関する事業を行っています。	人件費2.9 産業廃棄物適正処理推進事業費0.5	愛知県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画(https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/453055.pdf) 愛知県廃棄物処理計画(https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/521438.pdf)	3.9	3.4	縮小	・産業廃棄物の適正処理確保等を図るため、今後も事業者・処理業者等に対して随時立入検査等を実施し、指導・監視していく。 ・県内事業者が保有しているPCB含有機器について、期限内処理の指導を行う。 ・廃棄物処理計画の改定に向けた調査が終了したため、予算額が縮小する。	6行政サービスその他
2620	自然環境保全事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数 9団体	85円	C	「あいち生物多様性戦略2030」に基づき、生態系ネットワークの形成、生態系の調査、東海自然歩道の運営・整備、国定公園及び県立自然公園の計画、鳥獣保護管理事業計画の実施、希少野生動植物の保全、移入種及び外来生物対策、自然環境保全地域の維持管理等に関する事業を行っています。	人件費4.7 あいち生物多様性戦略費0.1 東海自然歩道費0.6	あいち生物多様性戦略2030(https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/bdsenryaku.html)	8.4	8.2	現行水準	・県民、事業者等の多様な主体が協働し生態系ネットワーク形成を進める「あいち方式2030」を引き続き推進していく。 ・生態系ネットワーク協議会の活動の更なる活性化及び新規団体の増加を目指すものの、協議会のあり方について見直しを検討中。 ・自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例件数や、外来種防除研修会の参加人数の増加を目指し、今後も、各事業のPRを積極的に行う。 ・農林業被害や生態系被害等の防止のため、指定管理鳥獣捕獲等事業を進めていく。	6行政サービスその他
2630	自然公園施設管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	自然公園施設の利用者数 約38万人	168円	D	国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.2 運営費0.2	あいち生物多様性戦略2030(https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/bdsenryaku.html)	0.5	0.6	拡大	・利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の改修を行うなど、引き続き施設の適切な維持管理を行う。 ・運営費については指定管理委託料、整備費については工事単価増によりそれぞれ増額する。	3施設運営

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
2640	弥富野鳥園管理運営事業	06	環境局 環境政策部 自然環境課	弥富野鳥園利用者数 50,617人	1348円	C	野鳥の生息地の保全、野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する資料の展示、野鳥に関する調査その他野鳥の保護に必要な事業等を指定管理者に委託して運営を行っています。	人件費0.3 管理運営委託費0.4	あいち生物多様性戦略2030 (https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shizen/bdsenyaku.html)	0.7	3.4	拡大	・来園者の利便性を向上するため、老朽化した施設の改修を行うなど、引き続き施設の魅力向上を図るための整備を進め、利用者の増加を図っていく。 ・整備費については、長寿命化改修工事に伴い増額する。	3施設運営
3010	福祉総務事業	07	福祉局 福祉部 福祉総務課	県立福祉施設の修繕等 7施設 法人等指導監査監査実施率 112.7%	1,174円	B	福祉局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費 5.9 県立福祉施設整備費 0.2 愛知県公園協会運営費補助金 0.5 地域医療介護総合確保基金積立金 21.0	-	54.6	48.8	縮小	・地域医療介護総合確保基金介護事業積立金について、過去の執行残を活用するため、縮減する。	1組織管理
3020	地域福祉事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	民生委員・児童委員一人あたりの活動件数 90件	864円	C	民生委員、社会福祉協議会を始めとした社会福祉団体やボランティアなどの協力を得ながら、地域での福祉を推進するための事業を実施するほか、高度化・多様化する福祉ニーズに対応できる人材の養成と確保を図っています。	人件費2.2 民生委員費1.9 民間社会福祉施設運営費補助金 6.6 民間社会福祉施設職員退職手当 共済事業費補助金10.8 重層的支援体制整備事業交付金 28.1	あいち福祉保健医療ビジョン2026	66.0	74.8	拡大	・重層的支援体制整備事業交付金において実施市町村が増加したため、拡大する。	6行政サービスその他
3025	生活困窮者対策事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活困窮者に対する新規の自立相談支援件数 426件	41円	C	生活に困窮する者に対して、相談支援等により自立を図るとともに、子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を行っています。	人件費 0.8 自立支援事業費 0.3 子どもの学習・生活支援事業費 0.7	第5期愛知県ホームレス自立支援施策等実施計画	5.1	5.0	現行水準	・今後も、生活困窮世帯等への相談支援や子どもの貧困対策の推進、生活資金の貸付、矯正施設退所者等への支援を適切に実施していく。	6行政サービスその他
3035	遺家族等援護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	戦傷病者、戦没者遺族等の支援事業への参加者数 951人	11円	C	旧軍人・軍属又は準軍属であった者に関する、戦傷病者戦没者遺族等援護法、恩給法、特別給付金支給法及び特別弔慰金支給等による援護を行っています。 また、中国残留邦人等に対して地域定着、自立の支援を行っています。	人件費0.6 援護業務事務費0.2	-	1.6	1.6	現行水準	・今後も戦没者等の遺族に対する特別弔慰金を始め、各援護事業対象者への援護や支援を適正かつ迅速に行っていく。	6行政サービスその他
3095	生活保護事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	改善措置状況(改善済件数/監査での指摘件数) 92%	19円	C	県福祉事務所における生活保護の実施に係る事務費や、市を含めた各福祉事務所に対し監査を実施するための人件費等を確保し、生活保護法施行事務の適正実施のための体制整備を行っています。	人件費 0.9 生活保護事務費 0.4	-	1.7	1.9	拡大	・平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応のため、拡大する。 ・今後も効率的な事務の執行を行うとともに、引き続き、適正な監査を実施していく。	6行政サービスその他
3100	生活保護扶助事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	生活に困窮する全ての人が健康で文化的な生活を営めるよう必要な援助の実施	521円	-	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、困窮の程度に応じ経済的援助を行うとともに、その自立助長を図ることを目的とし必要な援助を行っています。	人件費2.8 医療扶助17.0 生活扶助費7.6 生活保護費負担金(住所不定分) 5.2	-	39.9	43.8	拡大	・平成25年から実施した生活扶助基準改定に関する最高裁判決に係る追加給付のため、拡大する。 ・今後も、生活に困窮するすべての人が健康で文化的な生活を営めるよう、経済的援助及び自立助長のための必要な援助が継続できるよう適切に実施していく。	2給付
3105	児童福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	遺児手当受給者数 19,688人	240円	C	遺児手当の支給や、児童委員への活動費用の支弁等を行うことにより児童福祉施策の推進を図っています。	人件費 3.6 遺児手当支給費 12.5 児童委員費 1.6	愛知県子ども計画 はぐみんプラン2029	20.9	20.2	現行水準	・児童の健全育成と福祉の増進を図るため、必要な施策を適切に実施していく。	2給付
3110	子育て支援事業	07	福祉局 子育て支援課	産休・病休代替職員設置費支給人員2,424人 子育て家庭優待事業の年間新規協賛店舗数165店舗 保育所の施設整備 47か所	2,505円	C	児童を養育する者に対する児童手当の支給、子育て支援対策基金を活用した保育所緊急整備事業を始めとした子育て支援や少子化対策等を実施する事業を行っています。	人件費1.3 少子化対策推進事業費1.8 児童手当負担金158.9 産休・病休代替職員設置費0.1 子育て支援対策基金事業費0.4	愛知県子ども計画 あいちはぐみんプラン2029	208.8	185.8	縮小	・児童を養育する者に対して支給する児童手当について、支給対象児童数の減を見込んでいるため縮小する。 ・引き続き、児童手当の支給を始めとした子育て支援や少子化対策等を行っていく。	2給付

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3115	子ども医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	子ども医療制度実施率 100%	1,093円	B	子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金80.5 事務費補助金1.2	-	84.6	82.1	現行水準	・直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、子どもが必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3120	母子福祉事業	07	福祉局 児童家庭課	就業支援講習会の参加者数 205人	200円	D	ひとり親家庭への支援、児童扶養手当の支給などにより母子の福祉の増進を図っております。	人件費 2.5 児童扶養手当支給費 10.4	愛知県子ども計画 はぐみんプラン 2029	15.4	16.9	拡大	・国における児童扶養手当単価の増及び児童扶養手当システムの標準化対応等に伴い、拡大する。 ・引き続き、児童扶養手当の支給、各種ひとり親家庭への支援を通じ、母子福祉施策の推進を図る。	2給付
3130	女性相談支援センター管理運営事業	07	福祉局 福祉部 地域福祉課	相談件数 12,172件	8円	C	女性相談支援センターにおいて、女性からのさまざまな悩みごとや配偶者からの暴力に関する相談に応じ、必要な支援を行うとともに、保護を要する女性の一時保護を実施しております。	人件費 0.4 一時保護費 0.3	愛知県困難な問題を抱える女性支援及びDV防止基本計画	2.0	2.1	拡大	・人件費の引き上げを行うため、拡大する。 ・引き続き、女性相談支援センターにおける相談や保護を適切に実施していく。	6行政サービスその他
3135	母子・父子家庭医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	母子・父子家庭医療制度実施率 100%	322円	B	母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金23.8 事務費補助金0.3	-	23.4	23.5	現行水準	・直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、母子・父子家庭の方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3140	児童相談センター管理運営事業	07	福祉局 児童家庭課	相談処理率 100%	563円	C	児童相談センターにおいて、児童虐待相談や非行相談、心身障害相談など児童に関するあらゆる相談に対し、専門的な対応を行うとともに、保護を要する児童の一時保護を実施しております。	人件費 38.1 一時保護費 2.2	愛知県子ども計画 はぐみんプラン 2029	45.4	48.8	拡大	・児童福祉司等の専門職の増に伴う人件費の増額により、拡大する。 ・児童相談センターに児童福祉司等の専門職員を適切に配置し、引き続き児童や家庭の適切な援助を行っていく。	6行政サービスその他
3145	児童自立支援施設管理運営事業	07	福祉局 児童家庭課	退所児童のうち、家庭復帰児童の割合 75%	63円	B	不良行為をなすおそれのある児童等が入所する県立の児童自立支援施設「愛知学園」において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援しております。	人件費 3.9 児童自立支援施設費援護費 0.2 学校運営費 0.1	-	5.0	5.1	現行水準	・今後も、入所児童の自立を支援するため、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行っていく。	3施設運営
3150	児童厚生施設管理運営事業	07	福祉局 子育て支援課	愛知こどもの国入園者(推計) 279,490人 海南こどもの国入園者(推計) 403,110人 児童総合センター入館者数 277,615人	665円	D	児童の健康を増進し、その情操を豊かにすることで、児童の健全な育成を図るため設置された県立児童厚生施設として、愛知こどもの国、海南こどもの国及び児童総合センターの運営を実施する事業を行っています。	人件費0.0 こどもの国費2.7 児童総合センター管理運営委託費1.7 施設設備整備費0.6	愛知県子ども計画 あいちはぐみん プラン2029	5.2	6.1	拡大	・人件費等の増のため、県立児童厚生施設(愛知こどもの国、海南こどもの国、愛知県児童総合センター)の指定管理料を拡大し、引き続き運営を行っていく。	3施設運営
3155	児童福祉施設事業	07	福祉局 児童家庭課	児童福祉施設入所者の家庭復帰の実人員 129人	1,346円	D	児童福祉施設(乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設等)や里親等に入所措置又は委託された児童等の処遇を適切に維持するため、入所等に係る費用を支弁又は負担しております。	人件費 11.6 児童福祉措置費支弁金 84.8 女性自立支援措置費支弁金 1.8	愛知県子ども計画 はぐみんプラン 2029	111.0	122.1	拡大	・国における人件費単価の増に伴い、拡大する。 ・今後も、入所児童の自立を支援するため、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行っていく。	2給付

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3165	子育て支援施設事業	07	福祉局 子育て支援課	低年齢児途中入所円滑化事業担当保育士数 187人 1歳児保育実施事業対象児童数(月平均) 3,838人 第二子保育料無料化事業対象児童数 1,958人 放課後児童クラブの実施箇所数 1,648か所	10,678円	C	私立保育所、私立認定こども園の施設型給付費の支給や、放課後児童クラブの運営費を補助し、保育・放課後児童対策を実施する事業を行っています。	人件費2.9 施設型教育・保育給付費27.6 地域型保育給付費負担金28.2 子育て支援施設等利用給付費負担金4.1 地域子ども・子育て支援事業費補助金61.1 1歳児保育実施費1.7	愛知県こども計画 あいちはぐみんプラン2029	428.0	487.2	拡大	・私立保育所や私立認定こども園等に対する運営費を給付する施設型教育・保育給付費について、支給対象児童数の増を見込んでいるため拡大する。 ・引き続き、私立保育所や私立認定こども園、放課後児童クラブの運営費等を給付・補助し、保育・放課後児童対策の充実を図っていく。	6行政サービスその他
3170	高齢福祉事業	07	福祉局 高齢福祉課	老人クラブ加入率 9.68% 市町村向け認知症地域支援推進員の活動支援研修の受講率 87.6% 軽費老人ホームの利用延べ人員 27,291人 あいちシルバーカレッジの応募率 126%	248円	C	高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援施策及び軽費老人ホームの利用料助成に関する事業等を行っています。	生きがい対策費1.2 認知症施策推進費2.9 軽費老人ホーム利用料補助金11.8	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画	20.4	20.3	現行水準	・高齢者の生きがい対策、認知症高齢者の支援及び軽費老人ホームの利用料助成等の事業を引き続き行っていく。	6行政サービスその他
3180	後期高齢者福祉医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	後期高齢者福祉医療制度実施率 100%	893円	B	ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金66.1 事務費補助金0.7	-	69.6	69.1	現行水準	・直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、ねたきり・認知症の高齢者や一定の障害のある高齢者が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3185	介護保険事業	07	福祉局 高齢福祉課	各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率 89%	11,462円	D	介護予防の推進や、介護保険法で定められている経費の一部を負担するとともに、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、必要な助言及び適切な援助を行っています。	介護給付費負担金793.4 地域支援事業交付金 33.6 低所得者保険料軽減負担金14.0 介護テクノロジー導入支援事業費補助金7.8	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画	884.8	901.6	現行水準	・介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるように、介護保険法に定められている介護給付費等の一部を引き続き負担していく。	2給付
3195	高齢福祉施設事業	07	福祉局 高齢福祉課	特別養護老人ホームの整備(着工を含む)定員数 80人	243円	B	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設の整備に必要な経費を助成する事業等を行っています。	介護施設等整備事業費16.0 介護施設等防災対策事業費補助金0.7	第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画	63.6	66.0	現行水準	・第9期愛知県高齢者福祉保健医療計画を推進するため、引き続き、社会福祉法人等への助成を実施していく。	6行政サービスその他
3200	障害福祉事業	07	福祉局 福祉部 障害福祉課	障害者地域生活支援事業の市町村実施事業数 705事業	7,466円	B	障害のある人の自立を支える環境の構築、障害の早期発見と療育支援、障害のある人の自立と地域生活の支援の三つを柱として、身体障害者、知的障害者、及び精神障害者に関して各種福祉施策を行っております。	障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金444.3 障害者手当支給費52.3 障害者自立支援医療費負担金22.0	あいち障害者福祉プラン2021-2026	603.0	693.0	拡大	・障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金の増額等により拡大する。 ・障害のある方が地域で自立した生活を営むことができるよう、入所施設から地域生活への移行を積極的に進めるなど、引き続き、福祉サービスの充実に資するよう、事業を展開していく。	2給付
3210	障害者医療事業	07	福祉局 高齢福祉課	障害者医療制度実施率 100%	1,074円	B	障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し、経費を補助しています。	医療費補助金79.9 事務費補助金0.5	-	86.7	86.7	現行水準	・直近の市町村助成実績等を踏まえ、今後も、障害のある方が必要な医療を安心して受けられるように、医療保険制度における自己負担相当額を公費で支給している市町村に対し助成していく。	2給付
3215	障害福祉施設管理運営事業	07	福祉局福祉部障害福祉課	県立民営重症心身施設の年間延利用者数 96,279人	108円	C	県立点字図書館及び盲人ホーム「明生会館」の運営を指定管理者制度により委託する明生会館管理運営委託事業、県立の心身障害児者福祉施設「青い鳥医療療育センター」、「三河青い鳥医療療育センター」の運営を指定管理者制度により委託する心身障害児者福祉施設管理運営事業を行っています。	人件費 0.5 明生会館管理運営委託事業費 0.4 心身障害児者福祉施設管理運営事業費 3.5	あいち障害福祉プラン2021-2026	8.4	11.6	拡大	・人件費や物価の高騰に対応するため、指定管理料を増額する。 ・障害のある方が身近な地域で必要な医療及び療育を受けられるよう、指定管理者制度により引き続き適切な運営を行っていく。	3施設運営

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3220	障害福祉施設事業	07	福祉局	情報機器貸出件数 540件 聴覚障害者からの地域生活・社会生活全般に関する相談件数 506件	2,315円	A	児童福祉法に基づく契約及び措置に要する入所費用を施設に支弁する障害児入所給付費・保護措置費支弁金、指定障害児通所支援に要する費用を負担する障害児通所給付費負担金、グループホームをはじめ障害福祉サービスを提供する施設等の建設費に対する補助等の事業を行っています。	人件費0.6 障害児入所給付費・保護措置費支弁費16.8 障害児通所給付費負担金145.3 聴覚障害者情報提供施設運営費補助金0.4 障害者施設設置費補助金4.6	あいち障害者福祉プラン2021-2026	175.3	198.2	拡大	・今後も障害のある方が適切な支援を受けながら生活できるよう、放課後等デイサービスなど利用が増加している事業には給付を拡大しつつ、施設整備に対する助成を行っていく。	2給付
3223	障害者福祉減税基金	07	福祉局福祉部障害福祉課	民間の重症心身障害児者の入所施設定員248人	1円	B	重症心身障害児者が身近な地域で医療や療育等の支援を受けられる体制作りを行うため、障害者福祉減税基金を財源として、医療型障害児入所施設等の整備に対する補助を行っています。	人件費0.1	あいち障害福祉プラン2021-2026	0.2	0.2	現行水準	・障害者福祉減税基金の効率的な運用を図っていく。	6行政サービスその他
3227	医療療育総合センター管理運営事業	07	福祉局福祉部障害福祉課	短期入所事業受入件数 2,831件	921円	C	地域で生活する障害のある方々が必要な時に専門的な医療・療育が受けられる拠点施設である医療療育総合センターの管理運営を行っています。	人件費 45.9 施設管理費 16.6 中央病院費 8.2	-	73.9	77.2	現行水準	・今後も障害のある方が身近な地域で専門的な医療及び療育を受けられるよう、引き続き適切な運営を行っていく。	3施設運営
9030	母子父子寡婦福祉資金事業	07 特別会計	福祉局児童家庭課	母子父子寡婦福祉資金新規貸付件数 23件	4円	C	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定を図るため、修学資金など生活に必要な各種資金の貸し付けを行っています。	母子福祉資金貸付事業費 0.4	愛知県子ども計画 はぐみんプラン2029	1.1	0.7	縮小	・引き続き、申請者に対して必要な各種資金の貸し付けを行うことで、母子家庭と父子家庭、寡婦等の経済的自立と生活の安定及び向上を図っていく。 ・県債元金償還金等の廃止により、縮小する。	5融資
3015	保健医療総務事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	修繕等を実施した県立保健医療施設数11施設 へき地等派遣医師充足率96.9%	767円	C	保健医療局における総務・人事・広報・企画・予算・経理等の内部管理事務を行っています。	人件費4.4 地域医療総合確保基金28.7 県立保健医療施設施設設備整備費1.8 自治医科大学運営費負担金1.3	-	44.0	50.4	拡大	・地域医療介護総合確保基金医療事業の新規積立金について、2026年度計画に計上する事業に必要な財源を積み増すことに伴い拡大する。 ・今後も、保健医療行政の円滑な運営のため、内部管理事務等を確実に図っていく。	1組織管理
3030	医療計画事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	統計調査結果HPへのアクセス件数(添付ファイルを除く。)52,626件 特定町村保健師の充足率75.0%	36円	C	厚生統計調査の実施、地域包括ケアシステムの構築、市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策の推進を図りつつ、地域保健医療計画の推進を図っています。	人件費2.7 厚生統計調査費0.1 医療計画推進費0.2	愛知県地域保健医療計画	3.1	3.5	拡大	・人件費の増等により、予算額が拡大している。 ・今後も、地域保健医療計画の推進のために、厚生統計調査の実施、地域包括ケアシステムの構築、市町村保健活動の支援など健康福祉の向上に資する各種施策を確実に図っていく。	6行政サービスその他
3040	国民健康保険事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	市町村国民健康保険事業特別会計の経常収支の均衡	7,597円	B	国民健康保険事業の健全な運用及び財政の安定化を推進するため、保険者に対する助言・財政支援を行うとともに、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険医療機関等に対する指導を実施しております。	国民健康保険基盤安定制度負担金198.3 国民健康保険財政調整交付金308.5 国民健康保険高額医療費負担金52.6	第3期愛知県国民健康保険運営方針	565.4	571.3	現行水準	・今後も、国民健康保険事業の健全な運営及び財政の安定化を推進し、保険医療の質的向上及び療養の給付の適正化を図るため、保険者に対する助言・財政支援及び保険医療機関等に対する指導を実施していく。	2給付
3045	健康づくり事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	脳血管疾患の年齢調整死亡率(10万人対) 男性87.6 女性52.0	156円	C	県民の健康を増進し疾病を予防するため、生活習慣病対策、がん対策、歯科口腔保健対策等を総合的に推進します。	人件費5.0 健康増進事業費補助金 2.4 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 1.1	第3期健康日本21あいち計画 第4期愛知県がん対策推進計画 第2期歯科口腔保健基本計画	12.7	12.5	現行水準	・今後も、県民の健康増進のために、健康づくり施策の充実を図っていく。	6行政サービスその他
3050	感染症対策事業	08	保健医療局感染症対策課	全結核り患率(人口10万人当たり)9.3人 保健所における肝炎ウイルス検査の実施526回	525円	C	感染症の発生を予防し、また、患者発生時にはそのまん延を防止するための防疫活動を行うことにより、公衆衛生の向上を図るとともに、患者の医療費を助成し、負担軽減を図っています。	人件費17.4 B型・C型肝炎患者医療給付費1.9 予防接種対策費補助金 1.0	愛知県感染症予防計画 愛知県結核対策プラン 愛知県肝炎対策推進計画 新型インフルエンザ等対策行動計画	27.0	31.2	拡大	・新興感染症発生時の医療提供体制の確保に資する施設・設備整備を支援するほか、備蓄している抗インフルエンザウイルス薬の期限切れに伴い、新規備蓄分を購入する。	2給付

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3055	難病等対策事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	難病患者・家族教室開催回数 31回	1,082円	C	難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施します。	人件費6.7 指定難病医療給付費72.2	—	86.6	95.6	拡大	・指定難病医療給付費について、医療費の伸びが見られることから増額している。 ・今後も、難病患者、ハンセン病回復者、原爆被爆者等に対する医療費の助成や日常生活の支援等を実施していく。	2給付
3060	母子保健医療事業費	08	保健医療局健康医務部健康対策課	女性の健康支援事業による電話相談件数768件 不妊・不育専門相談事業による相談件数207件	187円	C	母子保健法及び児童福祉法の理念に基づき、妊娠・出産期から、乳幼児・思春期における母子保健対策の充実を図っています。	人件費 3.5 事業費 11.1	—	17.4	19.2	拡大	・不妊治療を受ける方に対する支援を推進するために、新たに不妊治療費助成事業費補助金の事業を実施する。	6行政サービスその他
3090	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営事業	08	保健医療局健康医務部健康対策課	健康宿泊館 宿泊者数 21,260人	222円	C	県民の健康づくりを総合的に推進する拠点施設である、あいち健康の森健康科学総合センターの管理運営を指定管理者に委託しています。	人件費0.4 管理運営委託費10.7	第3期健康日本21あいち計画	18.9	18.0	現行水準	・今後も、健康づくり支援サービスの役割を充実し、利用者の増加に努めていく。	3施設運営
3175	後期高齢者医療事業	08	保健医療局健康医務部国民健康保険課	愛知県後期高齢者医療広域連合の経常収支が黒字	13,475円	B	高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合及び窓口業務を行う県内市町村に対し、助言及び財政支援を行っております。	後期高齢者医療費負担金 785.4 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 149.5 後期高齢者医療高額医療費負担金 62.9	第4期愛知県医療費適正化計画	1,058.9	1,058.4	現行水準	・今後も、高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の運営主体である愛知県後期高齢者医療広域連合に対し、適切な財政支援及び助言を行っていく。	2給付
3203	精神保健事業	08	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室	精神病床における1年以上長期入院患者数 5,834人	1,250円	C	精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健サービスの充実を図る。	人件費5.0 精神障害者自立支援医療費負担金82.3	愛知地域保健医療計画	103.0	106.2	現行水準	・今後も精神障害者に関する各種保健福祉施策により精神保健サービスの充実を図っていく。	6行政サービスその他
3205	自殺・ひきこもり対策事業	08	保健医療局健康医務部医務課 こころの健康推進室	自殺対策に携わる人材(ゲートキーパー)養成数 37,313人(累計)	63円	C	精神保健福祉センターや保健所における相談の実施、相談に対応できる人材の養成や関係団体との連携等に関する事業の実施により、総合的な自殺・ひきこもり対策を推進しております。	人件費 3.5 地域自殺対策強化事業費補助金1.1 自殺対策人材育成・普及啓発事業費 0.2	愛知県自殺対策推進計画	6.4	6.2	現行水準	・今後も総合的な自殺・ひきこもり対策を推進するために、相談の実施や人材の養成等の事業を確実にやっていく。	6行政サービスその他
3240	環境衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	生活衛生関係営業施設における優良施設の割合 99.6%	71円	C	理・美容所、公衆浴場等の各生活衛生関係営業に対する衛生指導及び営業指導並びに衛生検査所の監視・指導等を行っています。	人件費1.8 各種営業衛生指導費0.3	—	3.0	3.2	拡大	・人件費の増加に伴い予算額が拡大している。 ・今後も公衆衛生の向上を図るために必要な事業を行っていく。	6行政サービスその他
3245	食品衛生指導事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	あいち食の安全・安心推進アクションプランにおけるA評価割合75%	154円	C	食品営業許可、食品関係業者・施設に対する助言・監視・指導、食品等の収去検査、食中毒調査、食肉衛生対策、食の安全・安心の推進、調理師等試験・免許及び養成施設に関する事業等を行っています。	人件費10.6 食品衛生監視指導費0.2 食品検査費0.3	あいち食の安全・安心推進アクションプラン 令和6年度愛知県食品衛生監視指導計画	11.7	12.3	拡大	・人件費の増加に伴い予算額が拡大している。 ・食の安全・安心を推進するため、引き続き監視、指導等を行っていく。	6行政サービスその他
3250	獣医務事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	食鳥の検査率(検査羽数÷検査対象羽数×100) 100%	11円	C	化製場、動物処理場及び食鳥処理場に対する監視・指導、食鳥検査、狂犬予防対策に関する事業を行っております	人件費 0.5 食鳥処理検査指導費 0.2	—	1.0	1.0	現行水準	・今後も化製場、動物処理場、食鳥処理場に関する規制が徹底されるよう監視指導を徹底していく。 ・狂犬病発生防止のため、狂犬病予防対策を確実にやっていく。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3255	動物愛護センター管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	犬及び猫の引取数 299件 処分数 252件	60円	B	動物愛護センターの運営、動物の愛護及び管理対策に関する事業を行っております。	人件費 3.7 動物愛護センター運営費 0.3	愛知県動物愛護管理推進計画	5.1	5.7	拡大	・人と動物が共生できる社会の実現に向け、動物愛護管理業務を適切に行っていく。 ・保護した犬・猫の譲渡を推進する施設の整備(新設及び現地建替え)に向けた基本計画の策定を行うため、予算額が拡大している。	6行政サービスその他
3260	衛生研究所管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	運営委員会における調査研究課題の承認率 100%	55円	B	県民の健康と生活の安全を守るために様々な試験・検査、調査・研究、研修・指導及び情報の収集・解析・提供を行い、本県における公衆衛生行政の科学的・技術的中核機関として愛知県衛生研究所の運営を行っております。	人件費 2.4 運営費 1.1	-	5.7	5.9	現行水準	・引き続き、県民の健康危機管理における中核機関である衛生研究所の管理・運営を行っていく。	6行政サービスその他
3265	保健所管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医療計画課	広報紙の配布率 87.3% 保健活動強化事業の実施回数 60回	160円	C	地域保健法の規定により県が設置する保健所の管理・運営を行っております。11保健所6保健分室2駐在の施設維持管理等の経費、運営費、給与等 person 費などを計上しております。	人件費 7.7 公債費 1.0 保健所運営費 1.5	-	10.6	11.1	現行水準	・今後も、地域保健法の規定に基づき県が設置する保健所の管理・運営を行っていく。	1組織管理
3270	試験検査事業	08	保健医療局生活衛生部生活衛生課	試験検査及び診断書類等発行の実施率 100%	21円	B	地域住民、各種事業者からの依頼検査を始め、保健所における衛生行政を科学的・技術的な面から支える重要な検査業務を行っております。	人件費 1.3 試験検査費 0.3	-	1.7	1.8	拡大	・人件費の増加に伴い予算額が拡大している。 ・今後も事業を実施できるように検査精度の維持・向上に努め、信頼性のある科学的データを依頼者に提供する。	6行政サービスその他
3280	医事事業	08	保健医療局健康医務部医務課	へき地診療所代診医派遣実施率 96.9% 医療に係る相談支援件数 3,823件	705円	C	医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進に関する事業等を行っております。	人件費4.6 へき地医療対策費補助金1.2 医療安全対策推進事業費0.4	愛知県地域保健医療計画	135.1	141.3	現行水準	・今後も、医療法に基づく良質、適切な医療の確保、へき地における医療の確保、在宅医療の推進、医師確保対策の推進、歯科医療に関する各種事業を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3300	救急医療事業	08	保健医療局健康医務部医務課	救命救急センターへ搬送された軽症患者の割合 46.5%	417円	B	救急、災害、小児及び周産期医療の円滑な提供を図るため、医療機関に対する補助、普及啓発、各種システムの運営、災害に備えた研修及び訓練等を実施しております。	人件費 0.9 周産期医療対策費 3.8 広域災害救急医療情報システム運営費 3.1 救命救急センター運営費補助金 2.6 ドクターヘリ運営費補助金 6.6	愛知県地域保健医療計画	47.7	50.7	拡大	・愛知県医師会館の建て替えに伴い、救急医療情報システムを備える愛知県救急医療情報センター(愛知県医師会館内に愛知県が区分所有)に係る愛知県区分所有相当分の費用を負担することで県民の救急医療の確保を図る。	6行政サービスその他
3305	看護師等指導管理事業	08	保健医療局健康医務部医務課	ナースセンター事業を通じた就業者数 1,129人	140円	C	看護職員の養成と資質の向上、離職防止対策と再就業の支援、看護職員確保対策を目的として、看護師等養成所の指導事務、運営費補助、普及啓発事業等を行います。	人件費0.8 看護師等養成所運営費補助金2.7 病院内保育所運営費補助金2.0 ナースセンター費1.1	-	11.0	12.5	拡大	・看護職員の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所運営費補助金の補助単価を増額し事業を実施する。	6行政サービスその他
3310	総合看護専門学校管理運営事業	08	保健医療局健康医務部医務課	国家試験合格率 総合看護専門学校 99.1%	64円	C	資質の高い看護師を養成するため、県立の看護師養成所として総合看護専門学校を運営しております。	人件費3.6 総合看護専門学校管理運営費 0.4	-	5.1	5.1	現行水準	・今後も、資質の高い看護師を養成するため、県立の看護師養成所として総合看護専門学校を効率的に運営する。	3施設運営
3315	医薬安全対策事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	毒物劇物監視指導実施率 90.5% 薬物乱用防止被啓発者数 134,000人	59円	C	医薬品等の安全確保対策、毒物劇物による危害防止対策、健康危機管理対策、麻薬・覚醒剤等の薬物乱用防止対策、血液確保対策及び骨髄バンク推進対策等の事業を行っております。	人件費3.7 危険ドラッグ対策費0.2	-	5.7	5.8	現行水準	・引き続き医薬品等の安全確保を図るため、収去、買い上げ等による検査体制を強化するとともに、保健所等が実施する啓発や監視指導をさらに推進していく。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3320	あいち健康の森薬草園管理運営事業	08	保健医療局生活衛生部医薬安全課	利用者数：45,034人 講習会等実施回数：89回	6円	A	令和2年度から令和6年度までの5年間、愛知県薬剤師会・日誠グループを『あいち健康の森薬草園』の指定管理者として指定し、関係法令及び協定等に基づき、薬用植物(資料を含む)の展示、薬用植物を活用した講習やイベントの実施、及び施設管理について委託しています。	管理運営委託費 0.2	—	0.5	0.5	現行水準	・3期目の指定管理者と連携するとともに、地元自治体及び周辺施設と協力して集客力のあるイベント等の開催を支援することで、来園者の薬草に対する関心を高める取組を行っていく。	3施設運営
9027	国民健康保険事業	08 特別会計	保健医療局健康医務部国民健康保険課	国民健康保険事業特別会計の経常収支が黒字	72,440円	B	国民健康保険事業の財政運営の責任主体として、国民健康保険に関する特別会計を設け、安定的な財政運営を図っています。	保険給付費等交付金4,212.8 後期高齢者支援金880.8 介護納付金307.7	第3期愛知県国民健康保険運営方針	5,486.5	5,625.0	現行水準	・今後も国民健康保険事業の安定的な財政運営を図っていく。	2給付
3510	経済産業総務費	09	経済産業局産業部産業政策課	—	70円	—	中小企業の振興や勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、経済産業局及び労働局内の総務・人事・経理等に関する事務を行っています。	人件費3.1	—	4.3	4.4	現行水準	・今後も引き続き、経費の削減に努めつつ、行政サービスの質を低下させないよう、効率的な管理運営を図っていく。	1組織管理
3520	経済労働企画調整事業	09	経済産業局産業部産業政策課	産業労働計画推進・策定委員会及び地域産業労働会議の開催委員会 2回 地域会議 6回	8円	C	産業労働施策の普及や関連情報を提供する広報業務のほか、経済労働計画に係る一連の取組や、産業労働施策に関する地域へのヒアリングを行っています。	人件費 0.6	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.7	0.7	現行水準	・同ビジョンの着実な推進のため、学識者や関係団体等による会議を開催し、フォローアップを行うほか、広報活動、産業活動動向調査についても現行水準を維持しつつ確実にやっていく。	1組織管理
3530	産業労働センター整備・運営事業	09	経済産業局産業部産業政策課	施設利用率 82%	44円	B	産業労働センター(ウイंकあいち)の整備・運営をPFI手法により実施しています。	人件費0.2 産業労働センター整備・運営事業費3.7	—	6.5	6.6	現行水準	・今後も、愛知県産業労働センター整備・運営事業契約に基づき、PFI手法による施設の維持管理・運営を行っていく。	3施設運営
3531	革新事業創造戦略事業費	09	経済産業局革新事業創造部イノベーション企画課	あいちデジタルヘルスプロジェクトの参画機関数 31者	110円	A	産学官金の多様な主体からの提案を起点とした社会課題の解決と地域課題の活性化を目指す官民連携プロジェクトの創出を図る「革新事業創造戦略」の策定、提案を受け付けるプラットフォームの構築等を実施しています。	革新事業創造戦略事業費(あいちデジタルヘルスプロジェクト推進事業費) 3.0	革新事業創造戦略 あいちオレンジタウン構想	6.6	9.3	拡大	・STATION Aiに設置したA-IDEA事務局に専門人材を配置し、社会課題の解決につながる革新的なビジネスに対して、関係者間の調整やプロジェクトの組成等、社会実装に向けた伴走支援を新たに実施する。 ・2023年度策定した基本計画に基づき、産学官の共創を促進し、愛知県での社会実装を推進するため、「デジタルヘルス社会実装先行事業」、「デジタルヘルス共創促進事業」、「デジタルヘルス社会実装・共創基盤整備事業」の3つの取組を実施する。	6行政サービスその他
3532	STATION Aiプロジェクト推進事業	09	経済産業局革新事業創造部スタートアップ推進課	スタートアップと様々なプレイヤー間の共創による新規事業開発件数 107件	623円	C	スタートアップを起爆剤としたイノベーションの推進のため、STATION Aiの整備・管理運営に係る事業、及びスタートアップ支援施策を実施しています。	人件費 4.2 STATION Ai管理運営事業費 111.3 あいち創業館管理運営事業費 5.1 PRE-STATION Ai事業費 2.7 海外スタートアップ支援機関連携推進事業費 7.0 スタートアップ支援事業費 3.6 STATION Aiパートナー拠点事業費 0.6 東海研究開発1号ファンド出資金 5.0	Aichi-Startup戦略【2025年度改訂版】	25.3	30.1	拡大	・配賦公債費の増加に伴い、予算規模は拡大となる。 ・今後も、STATION Aiの管理運営、及びスタートアップ支援施策を実施する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3535	経営支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	課題解決提案件数 3,367件	491円	C	商工会、商工会議所及び愛知県商工会連合会が行う経営改善普及事業等に対して補助することにより、小規模事業者の経営基盤の強化を図るほか、愛知県中小企業団体中央会に対して補助することにより、中小企業の組織化等の推進を図っています。	小規模事業者経営支援事業費補助金 33.1	-	39.1	41.5	拡大	・小規模事業者経営支援事業費補助金について、人件費の上昇や補助単価の見直しに伴い、予算額が拡大する。	6行政サービスその他
3537	サービス産業振興事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	ポータルサイトアクセス件数 16,372件	1円	A	サービス産業事業者の生産性向上を支援するため、成功事例の表彰や、専用ポータルサイトにより情報発信を行っています。	人件費0.1	あいち経済労働ビジョン2021-2025	0.1	0.1	現行水準	・引き続き、「愛知県サービス産業振興・育成ワーキンググループ」において検討・立案した優秀事例の表彰やポータルサイトによる情報発信の強化など、サービス産業生産性向上のための取組を進める。	6行政サービスその他
3540	商業振興事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	商店街指導対象者の満足度98.3%	129円	A	商業・サービス業の振興に関すること、中心市街地活性化に関すること、大規模小売店舗に関することなどを実施しています。	人件費2.0 げんき商店街推進事業費補助金5.8 商業振興事業費補助金1.4	あいち商店街活性化プラン2025	5.4	5.5	現行水準	・今後も、商店街を始めとした地域商業の活性化を目指し、補助事業を始めとした施策を確実に実施していく。	6行政サービスその他
3550	運輸事業振興助成事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	バス・トラック1,000台あたり重大事故発生数3件	139円	C	運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、バス・トラックの輸送力の確保、輸送サービスの改善及び向上、公害の防止、地球温暖化の防止等の事業に対する助成を行っています。	人件費0.2 運輸事業振興助成事業費13.5 事務費1.0 愛知県貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金7.7	-	13.7	15.2	拡大	・今後も、運輸事業に関する費用の上昇の抑制や輸送力の確保等のため、バス事業者及びトラック事業者の団体等へ交付金を交付する。	2給付
3560	産業立地推進事業	09	経済産業局 産業部 産業立地通商課	企業立地件数の全国に占める本県の割合7.8%	28円	C	企業からの相談対応や用地紹介、首都圏及び関西圏でのセミナー開催等を通じ、外資系を含めた企業を県内に誘致するとともに、県内企業の再投資を促進する事業を、諸団体とも連携して実施しています。	人件費 1.8 戦略的産業立地推進事業費 0.1	愛知・名古屋産業立地推進プラン	2.2	2.2	現行水準	・引き続き、継続的な企業訪問やセミナー開催等による国内外の企業誘致と県内企業の流出防止を両方から推進し、本県の産業活力の維持、競争力の強化を図っていく。	6行政サービスその他
3570	産業競争力強化減税事業	09	経済産業局 産業部 産業政策課	次世代産業における企業立地件数 25件 研究開発補助金における商品化件数 30件	920円	C	産業競争力強化減税基金の積立、県外企業の新規立地や県内企業の再投資及び企業が行う研究開発等に対して補助金を交付する事業を実施しています。	人件費 0.5 産業空洞化対策減税基金新規積立金 40.7 新あいち創造産業立地補助金 44.7 21世紀高度先端産業立地補助金 5.1 新あいち創造研究開発補助金 7.4	愛知・名古屋産業立地推進プラン	120.1	116.3	現行水準	・引き続き企業立地や県内企業の再投資、企業等の行う研究開発や実証実験を強力に支援することで、本県の産業競争力を強化する。	6行政サービスその他
3580	地域産業振興事業	09	経済産業局 産業部 産業振興課	愛知ブランドWebページによる国内外への情報発信ページビュー件数 33,979,402件	80円	C	地場産業・伝統的工芸品産業の振興に関すること、愛知ブランド発信事業に関すること、地域資源を活用した事業展開の支援に関することなどを実施しています。	人件費 1.3 地場産業振興対策費 3.7	東三河振興ビジョン	3.1	2.5	縮小	・県内の繊維産業を広くPRするため2025年度に開催したあいち・なごやFASHION DAYSが廃止のため縮小となる。	6行政サービスその他
3590	次世代産業振興事業	09	経済産業局 次世代モビリティ産業課	ロボット産業振興にかかる講演会・セミナー等参加人数 374人	150円	A	次世代自動車、航空宇宙、ロボット産業の分野において、参入を促すセミナーの開催やマッチング機会の提供、人材育成研修の実施等を通じて、中堅・中小企業等の取組を支援することにより、次世代産業の育成・振興を図っています。	人件費 2.8 自動運転実証推進事業費 2.7 航空宇宙産業振興事業費 0.6 高校生ロボットシステムインテグレーション競技会開催費 0.7 デジタル技術活用促進事業費 0.6 あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費 1.9 グローバル・インダストリー日本版開催支援事業費 0.3 新あいち創造研究開発成果展示会開催費 0.3	-	15.8	18.3	拡大	・自動運転実証について、名古屋市内を走行する車両を2台から3台に増やし、決められた乗降地を決められた時間になが定時定路線運行から利用者の希望する乗降地・時間を選択できるオンデマンドへ運行と変更して実証を実施する。 ・愛・地球博記念公園においては、園内バスの自動運転化を見据え、定期運行に向けた運行実証と環境整備を実施する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3600	愛知県飛行研究センター管理運営事業	09	経済産業局 次世代モビリティ産業課	連絡協議会の開催回数 2回	5円	B	実験用航空機「飛翔」による飛行実証実験の用に供するため、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の入居する当センターの管理運営を行うとともに、産学行政連携による研究開発、情報発信、人材育成等を推進しています。	人件費 0.1 施設運営費0.1 公債費0.4	-	0.6	0.6	現行水準	・今後も施設の維持管理を行いJAXAの飛行実証実験を支援するとともに、JAXAを活用した産学行政の連携による航空宇宙の研究開発等の推進を進める。	6行政サービスその他
3610	産業科学技術推進事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	県主催の科学技術・知的財産関連イベント参加者数1,583人	339円	C	産業技術の振興、科学技術の振興、新エネルギー関連産業の振興、産業デザインの振興、知的財産権の活用・保護に関する事業を行っています。	人件費4.3 公債費1.6 重点研究プロジェクト推進事業費 10.6 あいちシンクロトロン光センター運営円滑化支援費 運営費補助金 4.8 水素ステーション整備促進事業費補助金 3.3	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	24.2	29.8	拡大	・あいちシンクロトロン光センターにおいて電池開発用ビームラインの整備を行うため、整備費を拡大する。	6行政サービスその他
3615	水素社会実装推進事業	09	経済産業局 水素社会実装推進課	-	-	B	水素・アンモニアサプライチェーンの推進、低炭素水素の活用や産業部門等の水素・アンモニア活用、水素モビリティの導入促進等を通じて、水素社会実装の推進を図ります。	-	-	10.3	29.5	拡大	・燃料電池商用車の普及を促進するため、燃料電池商用車の導入費用や水素ステーション整備費用への支援を拡充し、水素の社会実装を推進する。	6行政サービスその他
3620	実証研究エリア管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	実証研究エリアにおける実証研究の新規実施2件	4円	B	新エネルギーなど次世代成長産業分野等における実証研究の場である「実証研究エリア」の運営を通じて、企業による最先端の技術を活かした新たな実証研究を推進するとともに、県民の次世代成長産業に対する理解度の向上を図ります。	人件費0.2 公債費0.3	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	0.5	0.6	拡大	・人件費等の増額に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も、実証研究エリアを運営し、企業の実証研究を支援することで、県内産業の振興を図っていく。	6行政サービスその他
3625	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金	09	経済産業局 産業部 産業政策課	-	57円	-	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のための支援金を交付しています。	-	-	0.0	0.0	廃止・休止	・2025年度で事業終了	2給付
3630	中小企業金融対策事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	制度融資実績 3,251億円	458円	C	県内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、愛知県信用保証協会の保証付き融資等の制度融資を実施しています(金融機関への預託、愛知県信用保証協会への損失補償、金融相談業務等)。	人件費 1.2 、公債費 0.8 経済環境適応資金貸付金 1,180.0 小規模企業等振興資金貸付金 320.0 一般事業資金貸付金 276.0 中小企業組織強化資金貸付金 18.0	-	1,809.1	1,909.8	拡大	・経済環境適応資金貸付金について、物価上昇の継続や米国の通商政策の影響など、引き続き厳しい経営環境が見込まれる中小企業の資金繰りに万全を期すため、融資枠を拡大したことに伴い、金融機関への預託額(予算額)が拡大する。	5融資
3640	中小企業支援事業	09	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	マネージャーによる中小企業支援の満足度 100%	64円	A	公益財団法人あいち産業振興機構に補助することにより、創業支援及び経営・技術面の相談等の支援を総合的に実施しています。	人件費 0.6 中小企業総合支援事業費補助金 4.2	-	5.1	5.4	拡大	・補助対象事業である専門家派遣事業のうち、米国関税に起因する内容については企業が負担する専門家派遣料を無料化する。 無料化した分の費用を(公財)あいち産業振興機構へ補助するため、予算額が拡大する。	6行政サービスその他
3650	貿易振興事業	09	経済産業局 産業部 産業立地通商課	県内企業のアジア地域への進出企業数 1,860企業	37円	A	海外産業情報センターの設置による対日投資の促進や情報収集・提供等のほか、海外進出企業のための現地サポートデスクの設置や海外展示会への出展支援等を通じ、アジア等との経済交流や取引の拡大を図る事業を実施しています。	人件費 1.0 海外産業情報センター運営費 1.1	あいち国際戦略プラン2027	3.0	4.0	拡大	・MOU締結先をはじめとする海外諸地域との経済交流を推進するため、新たに東南アジア経済交流事業、フィリピン経済連携推進事業、米国経済連携推進事業を実施する。 ・米国関税対策として、新たに海外販路開拓支援事業を実施する。	6行政サービスその他
3660	計量センター管理運営事業	09	経済産業局 中小企業部 商業流通課	立入検査数 303,503件	20円	A	計量法に基づく届出・登録・指定制度の円滑な運用、計量器の検定や定期検査、立入検査などを行っています。	人件費1.1 計量器定期検査業務委託費0.2	-	2.0	1.9	現行水準	・今後も、適正な計量を確保するために、計量法に基づく立入検査、計量器の検定、計量器届出事業者の指導等を適正に実施していく。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3670	あいち産業科学技術総合センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	技術相談・指導件数 46,674件	490円	B	「知の拠点あいち」において、高度計測分析機器による依頼試験や研究成果の活用支援等を行っています。また、県内各地の技術センター及び試験場において、地域の中小企業等への総合的な技術支援を行っています。	人件費 17.5 公債費6.2 運営費 5.7 研究開発推進費 3.7 施設設備整備費 5.1	あいち科学技術・知的財産アクションプラン2025	51.4	62.8	拡大	・知の拠点あいちの高度計測分析機器の更新や、施設の老朽化に対応するため、長寿命化工事の実施に伴い施設設備整備費を拡大する。	6行政サービスその他
3680	技術開発交流センター管理運営事業	09	経済産業局 産業部 産業科学技術課	施設利用料収入 12,656千円	8円	B	中小企業の研究開発、技術交流、情報収集、人材育成などの取組を支援する開放型施設として、ホール、会議室、研修室などを備えた愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っています。	人件費 0.1 公債費0.1 技術開発交流センター管理運営事業費 0.3	-	0.5	0.5	現行水準	・今後も、企業の研究開発や技術交流などの取組を支援するため、愛知県技術開発交流センターの管理運営を行っていく。	3施設運営
9040	中小企業設備導入資金事業	09 特別会計	経済産業局 中小企業部 中小企業金融課	貸付実績 3,432千円	41円	D	小規模企業者等の設備導入を支援するため、公益財団法人あいち産業振興機構が行う設備貸与事業の実施に必要な資金の貸付（令和6年度以降休止中）、中小企業設備近代化資金貸付金の債権管理、中小企業高度化資金貸付金の貸付・債権管理等を実施しています。	公債費3.0 一般会計繰出金2.8	-	19.9	14.1	縮小	・高度化事業の返済額が減少していることから予算額が縮小する。	5融資
3705	労働総務事業	10	労働局 労働福祉課	-	24円	一	勤労者福祉の推進などの事務を円滑に行うため、労働局内の総務、人事、経理等に関する事務を行っています。	人件費 1.7	-	1.4	1.6	拡大	・給与改定等による人件費の増額。 ・引き続き、行政サービスの質を低下させないように効率的に事務を執行する。	1組織管理
3710	勤労者福祉推進事業	10	労働局 労働福祉課	愛知県ファミリー・フレンドリー企業新規登録数 82社	213円	C	勤労者が安心して仕事と生活の調和のとれた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備促進を行っています。	人件費 4.1 労働総合支援事業費 0.9 愛知県労働協会補助金 1.6	あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2021-2025	16.3	16.3	現行水準	・中小企業男性育児休業取得促進事業（奨励金）を引き続き実施していく。	6行政サービスその他
3720	勤労福祉施設管理運営事業	10	労働局 労働福祉課	愛知勤労身体障害者体育館施設利用者数 10,477人	9円	B	勤労者等の余暇活動促進のため、勤労福祉施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の利用向上及び適切な管理運営を推進するため、管理指導及び設備の修繕を行っています。	人件費 0.3 愛知勤労身体障害者体育館管理運営委託費 0.2	-	3.1	0.8	縮小	・引き続き、利用者のニーズに沿った適切な管理運営を実施するよう指定管理者に対し指導する。 ・愛知勤労身体障害者体育館管理運営事業費については、愛知勤労身体障害者体育館の大規模修繕工事が完了したため、縮減する。	3施設運営
3730	雇用対策事業	10	労働局 就業促進課	ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数 5,516人 県内シルバー人材センター登録会員の就業率 83.2%	81円	C	若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図るため、さまざまな就労支援施策を実施しています。	人件費 2.2 UIJターン促進事業費 0.3 障害者雇用促進対策費 0.7	-	6.9	7.9	拡大	・県内中小企業の人手不足対策として、新たに採用力強化支援事業を実施する。	6行政サービスその他
3740	職業能力開発事業	10	労働局 産業人材育成課	技能検定合格者数 6,563人	137円	D	職業能力開発並びに技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上を図るため、技能検定の実施や事業主等の行う認定職業訓練に対する補助、優秀な技能者の表彰などの事業を実施しています。	人件費 3.6 認定訓練助成事業費補助金 0.4 愛知県職業能力開発協会補助金 0.8	第11次愛知県職業能力開発計画	11.3	14.2	拡大	・職業能力開発、技能振興を推進し、技能に対する社会的評価・社会的地位の向上に引き続き取り組む。 ・2023年度から2027年度まで、愛知県国際展示場を主要会場に、5年連続開催予定の技能五輪全国大会・全国アビリンピックを地元として盛り上げるとともに、2028年技能五輪国際大会の日本・愛知での開催に向けた取組を推進する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
3750	技術専門学校等管理運営事業	10	労働局 産業人材育成課	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率97.4%	352円	C	県立高等技術専門学校において、普通課程訓練、離転職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練、在職者訓練を実施し、愛知障害者職業能力開発校において、障害のある方を対象にした施設内訓練、委託訓練を実施しています。	人件費 10.0 普通課程訓練費 0.8 短期課程訓練費 10.0 障害者職業訓練費 2.2	第11次愛知県職業能力開発計画	40.5	36.4	縮小	・施設設備整備費のうち、三河高等技術専門学校長寿命化工事費については、工事が完了したため、廃止する。 ・県立高等技術専門学校及び愛知障害者職業能力開発校において、各種職業訓練に引き続き取り組む。	3施設運営
1015	観光総務事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	-	16円	-	観光コンベンション局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴等に関する事務を行っています。	人件費：1.1	-	0.9	1.1	拡大	・人件費及び管理事務費の増加に伴い予算額が拡大する。 ・今後も、より効果的・効率的な執行に努める。	1組織管理
1053	国際展示場管理運営事業	11	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課 国際展示場室	月1回のモニタリング実施 年1回の第三者機関による会議を開催	243円	B	国際展示場を管理し、新たな交流による新産業の創出や既存産業の充実など、本県産業基盤の強化を進める事業を行っています。	人件費：1.0 管理運営費：0.2 公債費：22.2	あいち観光戦略2024-2026	24.0	24.8	現行水準	・今後とも、施設の適正な管理運営を実施する。	3施設運営
1140	観光振興事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	観光消費額1.2兆円	100円	C	観光の振興に関する施策の企画及び調査、国内観光事業の振興、観光情報の収集・提供、旅行業の登録等の事業を行っています。	人件費：1.7 公債費：0.4 歴史観光推進事業費：0.9 ジブリパーク周遊観光促進事業費：1.1	あいち観光戦略2024-2026	7.9	8.1	現行水準	・引き続き、歴史観光等を活用した県内各地への観光誘客や、市町村が行う観光施設の整備に対する支援等を行う。	6行政サービスその他
1150	国際観光コンベンション推進事業	11	観光コンベンション局 国際観光コンベンション課	外国人観光消費額：3,060億円	77円	C	外国人観光客の誘客、大規模なイベント・コンベンションの誘致、海外向け観光情報の提供、全国通訳案内士の登録等の事業を行っています。	人件費：2.0 公債費：0.4 ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費：0.5 展示会産業振興基金事業費：1.5	あいち観光戦略2024-2026	10.0	12.0	拡大	・2026年に愛知・名古屋で開催されるアジア・アジアパラ競技大会に伴い、大会を契機とした観光誘客に係る予算額が拡大する。 ・引き続き、外国人旅行者を本県各地域に取り込むため、海外への観光プロモーションを実施するとともに、受入環境の整備を行う。	6行政サービスその他
1160	犬山国際コースホテル管理運営委託事業	11	観光コンベンション局 観光振興課	施設利用率25.8%	3円	C	国内外からの観光旅行者等の宿泊・レクリエーションの場として利用されている犬山国際コースホテルについて、指定管理者制度を導入することにより、円滑で効率的な管理運営体制の維持を図っています。	人件費：0.1 公債費：0.1 犬山国際コースホテル管理運営委託事業費：0.1	あいち観光戦略2024-2026	0.2	0.4	拡大	・施設の設備更新に係る費用の増加に伴い予算額が拡大する。 ・引き続き、指定管理者制度を導入し、コスト削減と利用促進を図りながら運営する。	3施設運営
4010	農業総務事業	12	農業水産局 農政部 農政課	-	581円	-	農業水産局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・決算等の事務を行っています。	人件費 4.3 管理事務費 0.2	食と緑の基本計画2025	4.1	4.2	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4015	農林水産事務所管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農政課	-	92円	-	農林水産事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、公有財産・物品の保全管理等の事務を行っています。	人件費 6.6 運営費 0.6	食と緑の基本計画2025	7.8	8.9	拡大	・農林水産事務所管理運営事業費の整備費において、西尾総合事務所の計画修繕工事を実施するため事業費が拡大する。	1組織管理
4020	農林業企画調査事業	12	農業水産局 農政部 農政課	県等が実施するイベントや農林漁業体験の参加者数165千人	32円	C	「食と緑の基本計画2025」の進行管理、農林水産業の調査・広報、農林漁業関係の人権問題の啓発推進、試験研究の調整・連携推進、地産地消流通網構築の推進、半農半Xの推進等の事業を行っています。	人件費1.2 あいち農業イノベーションプロジェクト推進費1.2	食と緑の基本計画2025	3.6	4.6	拡大	・人件費の増額に伴い事業費が拡大する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4030	食育消費流通事業	12	農業水産局 農政部 食育消費流通課	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 68千人	49円	D	地方卸売市場の指導監督、農林水産物の輸出、食育の推進、食品表示の適正化、地産地消、6次産業化などに関する事業を行っています。	人件費 2.7 6次産業化支援事業費 0.6	あいち食育いきいきプラン2025	14.1	5.3	縮小	・6次産業化支援事業費において、食品産業輸出向けHACCP等対応施設整備事業が休止するため事業費を縮減する。	6行政サービスその他
4040	農業振興事業	12	農業水産局 農政部 農業振興課	遊休農地の解消面積 200ha/年 (暫定値)	265円	C	農業共済団体の監督指導、農地の管理・保全等、農地中間管理事業、農村における農林水産業の振興事業、野生イノシシの捕獲及び経口ワクチンの散布に関する事業を行っています。	人件費 7.7 公債費 0.2 鳥獣害防止総合対策事業費補助金 2.7 農業委員会交付金 2.2	—	26.7	27.9	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	6行政サービスその他
4050	農業協同組合指導事業	12	農業水産局 農政部 農政課 組合検査指導室	検査実施組合 ・農業協同組合 20組合 ・森林組合 3組合 ・漁業協同組合 34組合	26円	C	農業協同組合等の業務と会計の状況について検査を行い、その運営が法令を遵守し適正に実施されるよう指導監督を行っています。	人件費 2.1	—	2.0	2.2	拡大	・人件費の増額に伴い事業費が拡大する。	6行政サービスその他
4060	農業改良普及事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数 202人	344円	C	「協同農業普及事業の実施に関する方針」に基づいて「意欲ある担い手の確保・育成」「産地の収益力向上に向けた取組の支援」「環境と安全に配慮した農業の推進」「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」等の普及事業を行っています。	人件費 19.6 農業人材強化総合支援事業費 4.1 環境保全型農業推進費 0.4 水田有機農業省力化推進事業費 0.3	食と緑の基本計画2025	37.2	41.3	拡大	・農業人材強化総合支援事業費について、事業要望の増加により拡大する。	6行政サービスその他
4070	農業大学校管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	1年間の新規就農者数202人	108円	B	農業技術の高度化、農業経営の専門化など、時代の要請に即応した資質の高い農業後継者の養成や、農業を担うべき者及び一般県民等に対して必要な農業研修を行うとともに、実践教育施設の整備を進めています。	人件費4.5、公債費1.4 学習ほ場管理運営費1.0	食と緑の基本計画2025	10.0	9.7	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	3施設運営
4080	農業総合試験場管理運営事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	品種開発 3件 技術開発 7件	647円	B	農業総合試験場の施設の整備及び運営、作物・園芸・畜産・病害虫・経営環境・生物工学など農業に関する試験研究及びその企画・調整、研究成果の普及・指導、原種・種苗の生産及び配布などを行っています。	人件費 19.3 公債費 2.6 運営費 2.0 試験研究費 3.3 施設設備整備費 1.7	愛知県農林水産業の試験研究基本計画	34.4	36.3	拡大	・人件費の増額に伴い事業費が拡大する。	6行政サービスその他
4090	農林金融対策事業	12	農業水産局 農政部 農業経営課	貸倒引当率 0%	36円	B	農業者等の資本装備の高度化、近代化や経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体、青年農業者等の育成のため、利子補給や資金の融通等を行っています。	農業経営改善促進資金貸付金 2.3 農業近代化資金利子補給補助金 0.6	—	5.2	4.8	縮小	・家畜疾病経営維持資金利子補給補助金を休止するため事業費を縮減する。	5融資
4100	農作物対策事業	12	農業水産局 農政部 園芸農産課	野菜指定産地数 31産地	186円	C	野菜・果樹、花き、稲・麦・大豆及び茶、たばこ等の特用作物の生産並びに出荷に関する事業などを行っています。	人件費4.9、公債費0.1 あいち型産地パワーアップ事業費補助金2.9 産地パワーアップ事業費補助金 1.2	食と緑の基本計画2025	19.0	18.0	縮小	・産地パワーアップ事業費については事業要望の減少により縮小する。	6行政サービスその他
4120	畜産振興事業	12	農業水産局 畜産課	一戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 2,083頭 ・鶏 60,7千羽	132円	C	酪農・肉用牛・養豚・養鶏・小家畜の振興、牧草・飼料作物の栽培利用、畜産環境保全、畜産生産基盤強化、畜産物の流通対策、競馬事業の調整等に関する事業を行っています。	人件費3.0 公債費0.2 飼料対策費0.2 畜産環境対策費0.1 畜産物流通対策費0.2	食と緑の基本計画2025 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画	3.5	3.5	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4130	畜産総合センター管理運営事業	12	農業水産局畜産課	一戸あたり飼養頭(羽)数 ・豚 2,083頭 ・鶏 60.7千羽	203円	C	種畜等の増殖、育成及び譲渡、種畜の能力の検定、飼料作物の生産、家畜の人工妊娠、畜産技術の研修及び指導、畜産に関する知識の普及啓発、畜産技術練習生の養成を行っています。	人件費6.3 公債費1.8 畜産総合センター管理運営事業費運営費0.5 畜産総合センター管理運営事業費業務費3.7 種鶏場整備費1.7	食と緑の基本計画2025 愛知県酪農・肉用牛生産近代化計画	13.9	21.0	拡大	・畜産総合センター施設整備費の長寿命化工事において、段戸山牧場の工事を実施するため事業費が拡大する。	6行政サービスその他
4140	家畜保健衛生事業	12	農業水産局畜産課 家畜防疫対策室	畜産農家に対する飼養衛生管理基準の遵守指導実施率 100%	146円	B	家畜伝染病の予防、畜産関係者に対する飼養衛生管理指導、動物薬事及び獣医事に関すること、これらを実施する家畜保健衛生所の運営に関する事業を行っています。	人件費8.5 公債費0.3 家畜伝染病予防費0.5 豚熱対策費1.0 家畜保健衛生所運営費0.2	食と緑の基本計画2025	11.3	12.2	拡大	・家畜飼養衛生管理強化対策費補助金の要望増により事業費が拡大する。	6行政サービスその他
4320	水産業総務事業	12	農業水産局水産課	諮問・答申15件、指示7件	7円	C	水産行政の円滑な運営に資するため、海区漁業調整委員会委員及び内水面漁場管理委員会委員の人件費、水産業振興対策を推進するための嘱託員の報酬の執行を行っています。	人件費0.5	-	0.4	0.4	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4330	水産業振興事業	12	農業水産局水産課	漁業生産量 4万トン 漁業生産基盤の整備箇所数 5か所	197円	D	水産業の振興に資するため、漁場の整備、共同利用施設や漁港の整備に対する助成、漁業者に対する支援指導、漁業金融対策(漁業振興資金貸付金等)などの事業を行っています。	人件費4.3 公債費4.1 水産強化対策整備事業費1.7 あさりやさかな漁場総合整備事業費5.9 貝類増殖場造成事業費2.0	食と緑の基本計画2025 愛知県漁業振興計画	20.3	21.4	拡大	・漁港施設費において、漁港漁場機能高度化統合事業費補助金の事業増に伴い事業費が拡大する。	6行政サービスその他
4340	栽培漁業センター管理運営事業	12	農業水産局水産課	種苗生産尾数 31,248.0千尾	34円	C	栽培漁業の推進により資源の維持・増大を図るため、公益財団法人愛知県水産振興基金に種苗生産を業務委託するとともに、栽培漁業センターの施設維持管理を行っています。	人件費 0.9 運営委託費 1.0 施設設備整備費 0.8	水産動物の種苗生産及び放流並びに水産動物の育成に関する基本計画	11.6	3.2	縮小	・栽培漁業センター施設設備整備費における、無脊椎動物・藻類生産棟建設工事が終了したため、事業費が縮減する。	6行政サービスその他
4350	漁業調整事業	12	農業水産局水産課	漁業取締船運航日数(2隻の延べ運航日数) 256日	28円	C	水産資源の持続的な利用を推進するため、漁業取締船による漁業者等の指導取締、漁場利用の調整、漁業権の免許、漁業の許可、漁船の登録などを行っています。	人件費1.8 公債費0.2 漁業取締費 0.3	-	2.7	2.3	縮小	・漁業取締費における、漁船の定期検査の実施が終了したため、事業費が縮減する。	6行政サービスその他
4360	水産試験場管理運営事業	12	農業水産局水産課	研究成果公表数 12件	101円	B	水産試験場において、ノリ、アサリ、ウナギなどの増殖技術の開発、イワシ類、トラフグなどの資源管理技術の開発、内湾の漁場環境に関する調査研究、海域情報施設の整備、研究施設の維持管理などを行っています。	人件費4.0 公債費2.1 運営費0.6 試験費1.0	食と緑の基本計画2025 愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025 愛知県漁業振興計画	12.8	11.0	縮小	・水産試験場施設設備整備費において、内水面漁業研究所等の長寿命化改修工事が終了したため、事業費が縮減する。	6行政サービスその他
9050	就農支援資金事業	12 特別会計	農業水産局農政部 農業経営課	貸倒引当率 0%	3円	B	農業経営の新たな担い手を確保していくため、青年農業者等の新規就農者に対して経営の開始に必要な施設、機械又は資材の購入に必要な経費を融通した資金等の管理を行っています。	県債元金償還金0.4	-	0.3	0.02	縮小	・既貸付金の回収及び国への償還が進み、残高が減少していることから事業を縮減する。	5融資
9100	沿岸漁業改善資金事業	12 特別会計	農業水産局水産課	約定償還の遅延 0件 貸倒引当率 0%	1円	B	沿岸漁業者の経営の改善を支援するため、無利子資金(経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金)の貸付事業などを行っています。	業務運営費 0.0	-	1.0	1.0	現行水準	・今後も、沿岸漁業者の経営や生活の改善及び新規就業者の養成確保を促進するため、沿岸漁業改善資金による融資を行っていく。	5融資

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4155	土地改良総務事業	13	農林基盤局 農地部 農林総務課	-	48円	—	農林基盤局全般に関する政策の調整、行政運営の管理、職員の人事、表彰、予算編成、経理・契約等の事務を行っています。	人件費 3.5 運営委託費 0.1	-	3.5	3.7	現行水準	・今後もより適正な予算執行・事務の効率化に努め、局全体の円滑な運営を図る。	1組織管理
4160	土地改良事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	農地や農業水利施設等の整備・更新面積 1,030ha	1,709円	C	農業用水を安定供給するための用水路の整備、営農条件を改善するための農地の大区画化や汎用化、農産物などを運搬するための農業用道路の整備・保全、農村の環境整備などを行っています。	人件費 6.6 公債費 52.3 経営体育成基盤整備事業費 21.2 農業水利施設保全対策事業費 11.8 土地改良事業費補助金 23.8	食と緑の基本計画2025	168.9	189.1	拡大	・今後も農業・農村振興のための整備を確実に実施していく。 ・公共事業の増に伴う拡大。	4インフラ
4170	農地防災事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	農山村地域の防災・減災対策面積 820ha	2,504円	C	農地や農業用施設等を豪雨、大規模地震などの自然災害から守るための農業用排水機場や排水路、ため池等の整備などを行っています。	人件費 6.2 公債費 49.9 たん水防除事業費 40.6 地盤沈下対策事業費 12.7 排水事業費 15.7	食と緑の基本計画2025	222.0	224.8	現行水準	・今後も、自然災害から地域を守るため、関係機関と連携して、計画的・効率的に事業を進める。	4インフラ
4180	土地改良諸事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	地域ぐるみで農村の活性化を図る活動組織の活動計画面積 33,660ha	906円	B	大規模農業水利施設等の管理、生産性向上のための農業生産基盤整備、農地・農業用施設の被害防止及び環境との調和に配慮した農地等の調査・計画・調整を行っています。	人件費 11.8 直轄土地改良事業費負担金 26.6 農業農村多面的機能支払事業費交付金 14.2 矢作川利水総合管理費 5.4	-	93.9	87.9	縮小	・県営土地改良諸事業に係る土地改良施設耐震対策事業費の減少に伴う縮小。 ・国営事業に係る直轄土地改良事業費負担金の当該年度負担額の減少に伴う縮小。 ・今後も農業農村多面的機能支払事業等の普及・推進を図っていく。	4インフラ
4190	木曾川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	99円	C	木曾川用水の安定供給に係る関係機関との調整、独立行政法人水資源機構が実施する木曾川用水濃尾第二施設改築事業の受託施行を行うとともに、木曾川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費 1.1 木曾川用水受託事業支線水路事業費 5.5 木曾川用水施設管理費負担金 0.5	-	9.4	9.4	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4200	豊川用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	122円	B	豊川用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、豊川用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び豊川用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費 0.6 豊川用水二期事業費負担金 30.0 豊川用水施設管理費負担金 1.7	-	33.7	33.8	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4210	愛知用水事業	13	農林基盤局 農地部 農地計画課	用水供給を停止した日 0日	118円	B	愛知用水の安定供給に係る関係機関との調整を行うとともに、愛知用水に係る独立行政法人水資源機構営事業に要した費用及び愛知用水施設の管理に係る費用の一部を負担しています。	人件費 0.3 愛知用水事業費負担金 48.6 愛知用水施設管理費負担金 1.9	-	52.1	52.2	現行水準	・今後も、適正な維持管理及び改修事業等の円滑な推進を実施していく。	4インフラ
4230	林業振興事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量 18.7万m ³ 新規林業就業者数 35人 森林経営計画の新規認定面積 696ha	269円	C	循環型林業の推進と林業生産性の向上、木材利用の推進等により林業の振興を図るため、森林計画の変更、木材の生産・加工・流通の合理化に対する支援、スマート林業の推進、林業技術の改良普及、森林組合等の指導、林業金融などを行っています。	人件費 6.7 次世代林業基盤づくり事業 4.8 森林環境譲与税基金積立金 1.8 県有林野特別会計繰出金 6.5	食と緑の基本計画2025	21.9	22.0	現行水準	・引き続き、林業の振興に向け、高性能林業機械の活用などにより、木材の生産・流通コストの削減を図るとともに木材の利用を促進し、循環型林業を推進していく。	6行政サービスその他
4240	林道事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	林道の整備・保全延長 13.2km	293円	B	適正な森林整備の促進や林業生産性の向上を図るとともに、農山村地域の道路網を補完するため、林道の開設、改良及び舗装等を行っています。	人件費1.4 公債費7.2 公共林道事業費8.9 小規模林道事業費補助金4.4	食と緑の基本計画2025	22.1	23.6	拡大	・引き続き、森林整備の促進等を図るため、計画的な事業実施に努める。 ・受託事業の増による拡大。	4インフラ

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4250	造林事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	間伐の実施 2,141ha	63円	D	県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の多面的機能を持続的に発揮する健全な森林を育成するために、森林組合等の実施する造林・間伐等の森林整備に対する助成等を行っています。	人件費 1.6 造林事業費補助 2.7 分取造林事業費 0.5 木曾三川水源造成公社事業費貸付金 1.3	食と緑の基本計画2025	6.8	7.0	現行水準	・引き続き、森林の有する多面的機能を維持増進させるため、造林事業等を活用し、間伐等の森林整備を継続的に実施する。	4インフラ
4260	治山事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	山地災害に対する防災機能の向上が図られる面積 394ha	847円	C	山地災害から県民の生命・財産を守るための治山施設の整備の推進、「あいち森と緑づくり税」を活用した人工林・里山林の整備・保全の推進などを行っています。	人件費 7.8 治山施設費 18.8 小規模治山施設費 17.4 あいち森と緑づくり基金積立金 新規積立金 24.6 あいち森と緑づくり事業費人工林整備事業費 14.8	食と緑の基本計画2025 あいち森と緑づくり事業計画	114.2	118.9	現行水準	・あいち森と緑づくり事業においては、防災・減災やライフラインの確保のために間伐が必要な森林とそれ以外の間伐が必要な森林をバランスよく整備していく。 ・治山施設の整備については、引き続き計画的な事業実施に努める。	4インフラ
4270	あいち海上の森センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設来場者数 16,514人	24円	C	愛知万博記念の森として海上の森を保全するとともに、県民参加による森づくり活動、人と自然の共生を推進する指導者の養成等を行っています。	人件費 0.9	食と緑の基本計画2025	1.9	1.9	現行水準	・引き続き、あいち海上の森センターの適切な管理と保全活用に努めるとともに、効率的な事業実施に努める。	3施設運営
4280	緑化推進事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	県植樹祭の開催 1地区	13円	B	県民の緑化意識の高揚と緑化の推進を図るため、緑化に関する普及啓発、緑化木の生産振興などを行っています。	人件費0.4	食と緑の基本計画2025	0.4	0.5	拡大	・引き続き、県民の緑化に対する意識を高めるための取組を行うとともに、効率的な事業実施に努める。 ・人件費の増に伴う拡大。	6行政サービスその他
4290	緑化センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	施設利用者数 797,100人	54円	C	緑化に関する資料の展示、相談及び研修を行うための緑化センター、及び野外レクリエーションを楽しむための昭和の森の施設の運営管理を行っています。	人件費 0.2 運営委託費 1.8	食と緑の基本計画2025	2.4	3.1	拡大	・引き続き、緑化センターの適切な管理を行う。 ・指定管理料の増に伴う拡大。	3施設運営
4300	植木センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	研修受講者数 1,854人	12円	C	緑化用樹木の生産振興と生産技術の向上を目指した研修を行い、併せて、緑化用樹木の生産技術に関する調査研究等を行うことを目的とした植木センターの運営管理を行っています。	人件費 0.2 運営委託費 0.6	食と緑の基本計画2025	0.9	1.1	拡大	・引き続き、植木センターの適切な管理を行う。 ・指定管理料の増に伴う拡大。	3施設運営
4310	森林・林業技術センター管理運営事業	13	農林基盤局 林務部 林務課	試験研究課題数 10課題	37円	B	森林や林業・木材産業に関する総合的な試験研究、林業従事者等の研修・指導、優良林業種苗の養成を行っています。	人件費 1.9 公債費 0.2	食と緑の基本計画2025	2.8	3.2	拡大	・試験研究については、愛知県農林水産技術会議の評価を踏まえて、試験研究の効率的な実施とその成果の早期普及を図っていく。 ・林木育種事業については、閉鎖型採種圃等の適切な管理により、優良種苗の安定供給を図っていく。 ・試験研究費の増に伴う拡大。	6行政サービスその他
4410	農地施設災害復旧事業	13	農林基盤局 農地部 農地整備課	-	1円	—	暴風、洪水、高潮、地すべり、地震、その他の異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設の災害復旧事業を行っています。	人件費 0.1	-	0.8	0.7	縮小	・今後も、農地、農業用施設の災害の速やかな復旧を図る。 ・災害発生時の減に伴う縮小。	4インフラ
4420	災害林道復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	-	9円	—	林道施設災害が発生した場合に、安全な通行の確保を図るため、災害林道復旧事業を行っています。	人件費0.1	-	0.9	0.3	縮小	・災害箇所での早期復旧を図る。 ・災害発生時の減に伴う縮小。	4インフラ

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4430	災害荒廃地復旧事業	13	農林基盤局 林務部 森林保全課	-	1円	—	山地災害が発生した場合に、二次災害を防止し、県民の人命・財産を守るため、災害関連緊急治山事業を行っています。	人件費 0.1 現年災害荒廃地復旧費 2.2	-	0.7	0.8	拡大	・災害の早期復旧に向けた取組を推進する。 ・災害の発生により、復旧する荒廃地が増えたことによる拡大。	4インフラ
9060	県有林野事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	保育事業実施面積 15ha	42円	C	県有林事務所における文書及び公印の管理、職員の人事及び福利厚生、庶務、予算・経理、建物・物品の保全管理等の事務を行うとともに、県有林野地において林業経営、鉱山経営、財産管理等の事業を行っています。	人件費 1.3 運営費 1.8	-	3.9	4.4	拡大	・林業経営、鉱山経営、財産管理等を適切かつ効率的に実施するため、事業の効率化を一層推進させる。 ・県有林事務所長寿命化計画に基づく改修工事の実施に伴う拡大。	6行政サービスその他
9070	森林公園管理運営事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県森林公園 年間利用者数 98万人	59円	C	都市近郊に残る自然環境を生かし、県民の健康増進とレクリエーションの場として設置された森林公園の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 2.4 県債元金償還金 0.4	-	4.9	4.4	縮小	・県民が親しみを持ち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・施設整備費の減少に伴う縮小。	3施設運営
9080	県民の森管理運営事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	愛知県民の森 年間利用者数 24万人	25円	D	緑豊かな自然環境を活かし、県民の保健休養、森林林業の普及啓発の場として設置された県民の森の管理・運営事業を行っています。	人件費 0.3 運営委託費 0.7 県債元金償還金 0.8	-	1.7	2.6	拡大	・県民が親しみを持ち、利用できる施設として、適切な施設の維持・管理を実施していく。 ・指定管理者変更に伴う運営委託費の増加による拡大。	3施設運営
9090	林業改善資金事業	13 特別会計	農林基盤局 林務部 林務課	県産木材生産量 18.7万m ³	0円	B	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業の経営の改善等に必要な資金を無利子で貸し付け、林業経営の健全な発展と森林整備の促進を図っています。	林業・木材産業改善資金貸付金 0.0	食と緑の基本計画2025	0.3	0.3	現行水準	・林業・木材産業の経営の改善を図り、健全な発展に資するため、引き続き融資を行う。	5融資
1070	水資源対策事業	14	建設局 水資源課	設楽ダムに係る水源地域整備計画進捗率(事業費ベース)：78%	110円	B	水資源の確保・調整、水資源施設整備に伴う地元水源地域の地域振興対策、豊川水系における水資源対策に関する事業を行っています。	人件費1.9 公債費1.8 設楽ダム水源地域整備事業費負担金4.6 水力発電施設周辺地域整備事業費0.7	-	11.5	11.3	現行水準	・今後も、設楽ダムに係る負担金について、事業の進捗状況に応じて負担していく。	6行政サービスその他
4510	建設総務事業	14	建設局 土木部 建設総務課	市町村土木事業費補助金による市町村道工事済延長 7km	125円	B	建設局の行政運営の管理、人事、予算経理、広報広聴、建設工事等の契約事務及び法規等の指導を行っています。	人件費8.6 公債費1.8 管理事務費0.1	-	19.3	20.6	拡大	・公債費の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4520	建設事務所管理運営事業	14	建設局 土木部 建設総務課	事務所の庁舎機能維持に必要な修繕及び工事 2箇所	191円	B	建設局の地方機関である建設事務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費12.6 公債費2.3 庁舎整備費0.7	-	17.6	20.4	拡大	・長寿命化工事実施施設の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、建設事務所の庁舎等の適切な維持管理を図るため、庁舎機能維持に必要な修繕及び工事を行っていく。	1組織管理
4530	建設企画調整事業	14	建設局 土木部 建設企画課	公共事業支援統合情報システムの安定的稼働	174円	C	建設部門全般に関する政策の調整、企画調査、工事検査及び技術管理並びに建設部門事務の電子情報化に関する業務を行っています。	人件費6.7 土木施設災害対応力向上DX推進費0.5	あいちDX推進プラン2025	7.8	10.5	拡大	・土木施設占使用許可申請システム整備費の事業開始に伴い予算は拡大する。 ・今後も、県及び建設業におけるDXの推進等のため、必要な事業を行っていく。	1組織管理

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4550	用地指導事業	14	建設局 土木部 用地課	廃川廃道敷地処理面積：464.74㎡	28円	C	公共用地の取得やこれに伴う損失補償、土地収用法で定める事業認定等に関する事務及び国土交通省所管の法定外公共用財産や建設局所管の廃川廃道敷地の管理・処分等を行っています。	人件費1.5	-	1.8	1.9	現行水準	・今後も、公有財産（廃川廃道敷地等）の処分計画の目標達成に向けて事業を実施していく。	6行政サービスその他
4560	収用委員会運営事業	14	収用委員会事務局（建設局 土木部用地課）	-	9円	-	土地収用法に基づき、公正中立な立場で、土地の収用・使用、明渡、損失補償の裁決等を行う機関である収用委員会の運営事務を行っています。	人件費0.7	-	0.8	0.9	拡大	・人件費の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も、適正に土地の収用・使用、明渡、損失補償裁決ができるよう、収用委員会の運営事務を適切かつ確実にやっていく。	6行政サービスその他
4580	河川事業	14	建設局 河川課	河川整備率の向上 +0.9%（R5比）	7,910円	C	大雨等に伴う洪水等による被害を防止するため、治水施設の管理・保全・整備を行うとともに防災情報の発信を行っています。また、親しみやすい河川空間を構築するため水辺の環境整備に関する事業を行っています。	人件費21.0 公債費 266.2 中小河川改良費 192.0 総合治水対策特定河川事業費 27.0 緊急防災対策河川事業費 100.0	あいち社会資本整備方針2025	650.7	687.0	現行水準	・今後も、河川水害防止のため、河川事業を確実にやっていく。	4インフラ
4590	海岸事業	14	建設局 河川課	海岸堤防の耐震化 0.8km	395円	C	高潮、津波等による被害から海岸を防護するために海岸保全施設の機能強化、海岸環境の整備を行うとともに、海岸施設の維持管理を行っています。	人件費2.0 公債費 16.4 海岸高潮対策事業費 15.7 津波対策海岸特別緊急事業費 12.2 海岸緊急整備事業費 6.3	あいち社会資本整備方針2025	49.7	50.3	現行水準	・今後も、高潮、津波等による被害防止のため、海岸事業を確実にやっていく。	4インフラ
4600	砂防事業	14	建設局 砂防課	土砂災害防止施設整備率 22.6% 土砂災害警戒区域等の指定箇所数 1,559箇所	1,459円	C	大雨等による土砂災害の被害を防止するため、土砂災害防止施設の保全・整備に関する事業を行うとともに防災情報の発信を行っています。	人件費10.1 公債費36.1 通常砂防事業費22.4 急傾斜地崩壊対策事業費14.7 緊急防災対策砂防事業費9.5	あいち社会資本整備方針2025	111.5	113.6	現行水準	・今後も、土砂災害による被害防止のために、砂防事業を確実にやっていく。特に避難所等を保全する箇所の整備を更に促進する。	4インフラ
4640	上下水道事業	14	建設局 上下水道課	全県の下水道普及率 82.1%	164円	C	下水道の整備促進を図り、もって都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、各種調査や市町村への助成を行っています。また、水道事業者等に対する指導・監督及び水道施設整備助成を行っています。	人件費2.1 公債費3.1 下水道計画基礎調査費0.3	あいち社会資本整備方針2025 あいち下水道ビジョン2025	7.7	9.7	拡大	・離島地区水道施設整備費補助金について、配水管更新工事の進捗により事業が拡大している。 ・今後も、安全で安定した水道水の供給のため、水道施設の監視・指導及び水道施設整備助成等を行うと共に、下水道の普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
4641	流域下水道事業	14	建設局 上下水道課	全県の下水道普及率 82.1%	690円	C	流域下水道事業会計の経費のうち、その性質上当該事業の経営に伴う収入を充てることが適当でない経費等について、一般会計から補助金の支出及び出資を行っています。	流域下水道事業会計補助金51.1	あいち社会資本整備方針2025 あいち下水道ビジョン2025	52.2	53.4	現行水準	・今後も、下水道の普及率の向上及び水質基準の維持を目指して、事業を実施していく。	4インフラ
4642	下水道科学館管理運営事業	14	建設局 上下水道課	下水道科学館入館者数 93,974人	18円	B	下水道の普及啓発を目的として、「みて・ふれて・たしかめて」をキーワードに下水道の働きを楽しく学べる施設運営を行っています。	人件費0.1 公債費1.0 下水道科学館管理運営事業費0.9	あいち社会資本整備方針2025 あいち下水道ビジョン2025	2.1	2.1	現行水準	・今後も、下水道の普及啓発を目的として、施設運営を実施していく。	3施設運営
4790	土木施設災害復旧事業	14	建設局 砂防課	-	4円	-	大雨等により被災した県管理の道路・河川等土木施設の復旧を行っています。	人件費0.2 公債費1.8 公共現年災害復旧事業費12.1 公共過年災害復旧事業費15.5	-	13.0	19.7	拡大	・過年災害復旧事業費の増により、予算は拡大する。 ・今後も、被災箇所の早期復旧を目指し事業の進捗を図る。	4インフラ

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
1060	土地対策事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	地価情報を提供するWEBへのアクセス件数：120,703件	57円	C	国土利用計画を始めとする国土利用計画法の運用、地籍調査、土地開発行為の協議指導、盛土・切土に関する事務を始めとする土地利用に関する事業を行っています。	人件費 1.3 地価調査事業費 0.7 盛土等規制対策費 0.8 地籍調査費補助金 1.4	-	6.8	7.9	拡大	・引き続き、土地利用に関する取組を実施する。 ・地籍調査費補助金について、調査を実施する地区の増加等により、予算が拡大する。	6行政サービスその他
1080	交通対策事業	15	都市・交通局 交通対策課	愛知県バス運行対策費補助金について申請路線数に対する交付決定路線数の割合：100%	124円	B	交通対策の総合的な企画調整、鉄道等の整備促進、乗合バス等に関する事業を行っています。	人件費2.6 公債費19.7 一般地域バス運行対策費補助金0.9	あいち交通ビジョン (https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kotsu/kotsuvision.html)	34.9	32.9	縮小	・県内公共交通網の整備・確保を図るため、バス運行対策費補助金や地域交通活性化事業、鉄道施設安全対策事業費補助金を実施する。 ・地域鉄道整備改修補助金については、補助対象経費が0円を下回る見込みのため廃止する。	6行政サービスその他
1090	中部国際空港対策事業	15	都市・交通局 航空空港課	中部国際空港を発着する就航路線増加便数：71便/週	33円	-	中部国際空港の第二滑走路の早期実現に向けた取組を推進しています。	人件費0.8 公債費7.3 中部国際空港機能拡充推進事業費0.2 中部国際空港路線誘致促進事業費0.1 中部国際空港株式会社貸付金0.3 中部国際空港活性化事業費0.8	-	11.0	11.3	現行水準	・今後も、現滑走路の大規模改修を速やかに実施するための代替滑走路整備に向けて、中部国際空港株式会社が行う整備等に対し、引き続き財政的な支援を確実に実施する。 ・航空ネットワークの拡充に向けた取り組みを引き続き実施する。	6行政サービスその他
1130	名古屋飛行場管理運営事業	15	都市・交通局 航空空港課	空港管理者に起因する航空機の運用に係る事故件数：発生なし	319円	C	県営名古屋空港の管理運営、整備、周辺環境対策及び利用促進など空港の利便性向上並びにあいち航空ミュージアムの管理運営に関する事業を行っています。	人件費2.9 公債費15.2 管理運営費10.8 施設整備費2.6	-	113.4	34.5	縮小	・施設整備費やあいち航空ミュージアム施設設備整備費は増加しているが、公債費の減少により、予算額は縮小する。 ・今後も、安全・安心かつ効率的な空港の管理運営等を行っている。	4インフラ
4535	都市・交通総務事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課	-	27円	-	都市・交通局の行政運営の管理、人事、予算経理及び広報広聴を行っています。	人件費1.8	-	1.9	2.0	現行水準	・今後も、建設行政の適切な執行と円滑な運営を行っている。	1組織管理
4538	港務所管理運営事業	15	都市・交通局 港湾課	港務所の庁舎機能維持に必要な修繕、工事を実施 2箇所	17円	B	都市・交通局の地方機関である港務所の庁舎等の管理、機能維持に必要な修繕及び工事を行っています。	人件費1.1	-	1.3	1.4	現行水準	・今後も、港務所の庁舎等の適切な維持管理を図るため、庁舎機能維持に必要な修繕及び工事を行っている。	1組織管理
4540	建設業・不動産指導事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市総務課 建設業・不動産室	建設業及び宅地建物取引業の許可・免許件数 20,744件	49円	C	建設業、宅地建物取引業の許可・免許・登録事務と業者に対する指導監督事務及び解体工事業、浄化槽工事の登録に関する事務を行っています。	人件費2.6 建設業指導事務費0.6 宅地建物取引業指導事務費0.3	-	4.0	4.0	現行水準	・今後も建設業者・宅地建物取引業者等への指導監督を通じ、建設業・宅地建物取引業等の健全な発達の促進を図る。	6行政サービスその他
4570	道路事業	14 15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課 建設局 道路維持課 建設局 道路建設課	工事済供用延長 3.2km	16,754円	C	交通の安全や県民の日常生活の利便性の向上と経済活動の活性化を図るため、県道等の新設改良や鉄道との立体交差化、交通安全対策、防災震災対策に関する事業を行っています。また、舗装や橋梁など道路施設の維持修繕に関する事業に取り組んでいます。	人件費47.2 公債費837.1 橋りょう補修費83.4 舗装道修繕費75.5 道路改良費365.9 街路新設改良費27.4 連続立体交差事業費63.1	あいち社会資本整備方針2025	2,068.3	2,105.1	現行水準	・今後も、交通の安全や県民の日常生活の利便性向上、経済活動の活性化を図るため、道路の管理及び整備を確実に実行していく。	4インフラ
4610	港湾事業	15	都市・交通局 港湾課	海岸堤防耐震化延長 0.47 km	1,584円	A	物流の安定性の確保や効率化により地域経済の発展に資するため、港湾の整備や管理運営に関する事業を行っています。また、港湾区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する事業を行っています。	人件費6.5 公債費44.4 名古屋港管理組合負担金31.0 三河港改修費25.8 港湾区域海岸改良費12.6	あいち社会資本整備方針2025	134.0	130.7	現行水準	・今後も、物流の効率化により地域経済の発展に資するため、港湾施設の整備及び維持管理をバランスよく実施していく。	4インフラ

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4620	漁港事業	15	都市・交通局 港湾課	漁港施設の長寿命化対策 17施設	294円	A	水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資するため、漁港の整備や維持管理に関する事業を行っています。また、漁港区域内の海岸と背後地の保全のため、海岸保全施設の整備や維持管理に関する業務を行っています。	人件費1.7 公債費13.5 漁港修築費11.1	あいち社会資本整備方針2025	30.3	32.0	現行水準	・今後も、水産物の安定供給に資するため、漁港施設の整備及び維持管理を計画的に実施していく。	4インフラ
4630	都市計画事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市計画課	都市計画調査の実施数：2調査	29円	C	都市計画区域、都市計画調査、都市計画区域マスタープラン、土地利用計画、都市施設、都市計画に係る環境影響評価、都市計画審議会の運営、良好な景観形成の推進及び屋外広告物の規制等に関する事務を行っています。	人件費 1.8 都市計画調査費 0.5	美しい愛知づくり基本計画	3.2	3.6	拡大	・引き続き、都市計画の決定又は変更の基礎資料とするため、継続的に各種調査を実施し、併せて景観形成等の普及啓発事業等を行っていく。 ・都市計画調査については都市計画画法に基づいて、都市計画区域の現況及び将来の見通しについて調査を実施する。 ・新たに、2030年の都市計画区域マスタープランの改定に向けて検討を進めていく。 ・県内市町村が抱えるまちづくりに関する様々な地域課題を解決するため、スタートアップ活用まちづくり支援事業を実施する。	6行政サービスその他
4650	土地区画整理事業	15	都市・交通局 都市基盤部 都市整備課	人口伸び率 +2.7% (R3比)	374円	C	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全・安心で良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業を施行する組合等への補助金の交付や事業資金の貸付を行っています。	人件費0.7 公債費10.3 土地区画整理交付金事業費26.4	あいち社会資本整備方針2025	26.6	27.0	現行水準	・今後も各地区の事業進捗を図るため、土地区画整理交付金事業を実施する。	4インフラ
4660	公園事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	県営都市公園利用者数 847万人	851円	C	県営都市公園の整備及び管理を行うとともに、市町村都市公園事業に対する指導を行っています。また、県営都市公園の魅力向上のため、民間活力導入に向けた検討・調査を行っています。	人件費4.9 公債費34.2 公園緑地維持管理費23.8	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	97.4	104.9	拡大	・今後も、より魅力ある公園づくりを目指し、県営都市公園の整備及び維持管理を行っていく。 ・2026年度は大高緑地の将来構想検討等を新たに実施するため予算額が拡大する。	3施設運営
4670	都市緑化事業	15	都市・交通局 都市基盤部 公園緑地課	緑地の保全及び創出面積 49.4ha	82円	C	あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行うとともに、都市緑化に関する普及啓発活動を行っています。	人件費0.8 あいち森と緑づくり都市緑化推進事業費5.4	愛知県広域緑地計画 これからの社会資本整備の考え方	6.9	6.7	現行水準	・今後も、あいち森と緑づくり税等を活用し、市町村等が行う都市緑化事業に対して助成を行っていく。	6行政サービスその他
9210	港湾整備事業	15 特別会計	都市・交通局 港湾課	ふ頭用地整備 19.8ha	146円	C	港湾の機能を効率的に発揮させるために必要なふ頭用地の造成や保管施設、荷さばき施設等の整備を行うとともに管理運営に関する事業を行っています。	人件費9.8 公債費12.8 特定港湾施設整備費20.9 保安対策費4.2	あいち社会資本整備方針2025	44.8	46.6	現行水準	・今後も、港湾機能の強化のために、港湾整備と適切な維持管理を確実に実行していく。	4インフラ
4675	建築総務事業	16	建築局 公共建築部 住宅計画課	-	89円	-	建築局の行政運営の管理、人事、予算経理及び広報広聴に係る事務を行っています。	人件費6.5 地方公共団体職員共済組合負担金0.3	-	6.9	7.7	拡大	・人件費増により拡大。 ・今後も、建築行政の適切な執行と円滑な運営を行っていく。	1組織管理
4680	建築指導事業	16	建築局 建築指導課	全建築物の完了検査実施率98%	114円	C	建築基準法、建築士法、宅地造成等規制法の施行、都市計画法に基づく開発許可、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定、環境と共生した住宅・建築物及び都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物の認定等に関する事業を行っています。	人件費8.3 建築基準指導費0.4	あいち重点政策ファイル360プラス1ロードマップ あいちビジョン2030 2024-2026実施計画	11.4	11.9	現行水準	・引き続き建築行政に係る手続きを電子化するため、建築DX推進事業を実施する。 ・今後も建築物の安全確保のため、建築確認検査の実効性の確保や特定建築物等の定期報告制度の適切な運用を行っていく。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
4690	住宅対策事業	16	建築局 公共建築部 住宅計画課	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等+318戸	139円	C	住宅及びまちづくりの総合企画、高齢者等の居住の安定確保、人にやさしい街づくりの促進、既成市街地の再整備、建築物の防災・地震対策に関する事業等を行っています。	人件費2.9 公債費7.7 市街地再開発事業費補助金2.6 民間住宅・建築物耐震診断費補助金0.5 民間住宅耐震改修費補助金2.0	愛知県住生活基本計画2030 愛知県建築物耐震改修促進計画-あいち建築減災プラン2030 愛知県高齢者居住安定確保計画	24.2	25.3	現行水準	・今後も、既成市街地の再整備や民間住宅・建築物の防災・地震対策に係る補助事業を継続していく。	6行政サービスその他
4700	公共住宅事業	16	建築局 公共建築部 公営住宅課 県営住宅管理室	賃貸住宅事業の事業利益率 9.0%	234円	B	愛知県住宅供給公社の適正かつ健全な運営を図るため、同公社への指導・監督に関する事務等を行っています。	人件費0.9 公債費2.1 愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金0.5 県営住宅管理事業特別会計繰出金16.0	愛知県住生活基本計画2030	18.8	20.9	拡大	・老朽化した県営住宅の維持修繕費の増に伴い、予算は拡大する。 ・今後も公社の経営安定のため、引き続き事業を実施していく。	6行政サービスその他
4710	公営住宅事業	16	建築局 公共建築部 公営住宅課	県営住宅のバリアフリー化率+1.1%	121円	C	公営住宅法に基づく普通県営住宅及び特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく特別県営住宅の建設・改善を行っています。	人件費2.2 公債費0.5 普通県営住宅建設費54.1 既設県営住宅改善事業費10.6	愛知県住生活基本計画2030 あいち社会資本整備方針2025	70.9	75.6	拡大	・普通県営住宅建設費に係る県営住宅の除却の増に伴い、予算は増加する。 ・今後もバリアフリー化率の目標を達成するために、確実に事業を実施していく。	3施設運営
9240	県営住宅管理運営事業	16 特別会計	建築局 公共建築部 公営住宅課 県営住宅管理室	普通県営住宅使用料の徴収率 98.28%	2,923円	C	県営住宅の管理・運営に関する事務等を行っています。	人件費1.1 公債費55.3 運営費2.8 県営住宅所在市町村交付金20.8 県営住宅管理委託費81.6	愛知県住生活基本計画2030	164.4	168.8	現行水準	・使用料徴収率の向上を図るとともに、維持修繕費を増額し、県営住宅の適正な管理に努めていく。	3施設運営
1045	スポーツ総務事業	17	スポーツ局 スポーツ振興課	-	135円	-	スポーツ局の人件費、研修旅費、交際費等に関する事務等を行っています。	人件費 1.9 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金 7.1	-	7.9	6.9	縮小	・名古屋競馬場跡地後利用基盤整備事業費負担金については、名古屋競馬場跡地において、造成や道路、雨水貯留施設、ライフライン等の整備を行う。なお、予算額としては、2025年度でガス施設の一部を除いたライフライン整備が完了し、2026年度は残工事のみが対象となったことから縮小した。	1組織管理
1055	スポーツ振興事業費	17	スポーツ局 スポーツ振興課	県内のスポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数：449,332件	49円	C	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組に関する事務等を行っています。	人件費 1.6 あいちスポーツコミッション事業費 1.6	愛知県スポーツ推進計画2023-2027	56.2	335.3	拡大	・各種計画に基づき、開催都市として、聖火リレー、観客輸送、競技会場と最寄り駅等を結ぶ区間の警備、県内主要駅において大会期間中の集中PR等を実施。 なお、予算額としては、開催年度として、観客輸送や警備を実施するため、昨年度より拡大している。	6行政サービスその他
1058	アジア・アジアパラ競技大会推進事業	17	アジア・アジアパラ競技大会推進局 企画調整課	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会について、大会運営計画の検討を行った。	947円	B	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会を開催し、地域の活性化につなげる取組に関する事業等を行っています。	人件費 21.7 推進事務費 0.3 アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金2.6 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金34.2 アジア・アジアパラ競技大会基金積立金 106.6	アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン	333.6	1,187.3	拡大	・愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会負担金については、運営計画に基づく各分野（競技、宿泊、輸送等）に係る業務、競技会場仮設整備、メインメディアセンター仮設整備、SNSによる大会情報の発信、大会100日前イベント等を実施。 なお予算額としては、大会開催年度として、警備・輸送、競技会場整備の実施、宿泊施設の確保のため昨年より拡大した。 ・大会を契機としたアジア各国・地域との交流推進を図る取組を支援するための補助制度を新設する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6290	スポーツ競技事業	17	スポーツ局 競技・施設課	愛知県障害者スポーツ大会出場者数 620人	67円	C	県民が身近で気軽にスポーツに親しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの育成や国民スポーツ大会への派遣などを行っています。	人件費 1.5 あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費 0.8 国民スポーツ大会派遣費 0.8 障害者スポーツ大会費 0.6	愛知県スポーツ推進計画2023-2027	6.1	6.4	拡大	・オリンピック・アジア競技大会等の国際大会で活躍する本県ゆかりの選手の輩出に向けてあいちトップアスリート発掘・育成・強化事業を継続し、競技スポーツの充実・振興を図る。 ・2026年度は、国民スポーツ大会本大会及び全国障害者スポーツ大会において2025年度(滋賀県)より遠方(青森県)に派遣するため、予算額が増加する。	6行政サービスその他
6300	スポーツ施設管理運営事業	17	スポーツ局 競技・施設課 スポーツ局 愛知国際アリーナ課	スポーツ施設利用率: 82.54%	1,705円	C	県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行っています。	人件費 0.7 公債費 4.1 スポーツ施設管理運営委託費 4.1 スポーツ施設整備費 5.5	愛知県スポーツ推進計画2023-2027	65.2	32.4	縮小	・愛知県武道館及び愛知県総合射撃場の長寿命化改修工事等の完了等に伴い予算が縮小する。	3施設運営
6310	愛知国際アリーナ整備推進事業	17	スポーツ局 愛知国際アリーナ課	モニタリングを実施した。	44円	B	愛知国際アリーナの整備の推進及び運営の準備を行っています。	人件費 1.0 推進事業費 0.2 埋蔵文化財発掘調査費 0.7 整備・運営等事業費 264.3	-	30.4	15.1	縮小	・2025年7月にグランドオープンし、開業式典や備品調達等の業務が終了したため縮減する。 ・ガバナンス基本計画に基づき、引き続き、事業のモニタリング等を行う。	3施設運営
5010	会計管理事業	18	会計局 管理課	会計指導検査機関数 146機関	178円	C	県費の収入及び支出、決算の調製、財務会計システムの管理及び運営、会計事務の企画・指導及び検査、物品の購入契約等の事業を行っています。	人件費 9.2 証紙特別会計繰出金 1.7 財務システム運営費 1.3 管理事務費 1.1	-	15.5	16.8	拡大	・これまでの継続的な取組に加え、会計事務のペーパーレス化を踏まえたオンライン検査の試行や研修動画の活用等により、会計事務の適正化を図っていく。	1組織管理
9020	証紙取扱事業	18特別会計	会計局会計課	-	23円	-	税外収入分の各種手数料(自動車運転免許等手数料など)の収納に係る証紙の売りさばき代金を証紙特別会計に収入するとともに、証紙による手数料納付実績に基づき同特別会計から一般会計の各収入科目へ繰出を行っています。	一般会計へ繰出 80.7 証紙売りさばき手数料 1.7	-	88.0	84.5	現行水準	・今後も証紙取扱行政の円滑な執行を図っていく。	1組織管理
0810	上水道事業	19	企業庁 経営管理課	経常収支比率 102.03%	87円	B	水道事業会計の水資源割賦負担金利息、企業債に係る支払利息への補助、建設事業費等への出資を行っている。	公債費 34.7 水道事業会計補助金 2.0 水道事業会計出資金 27.5	-	63.1	73.4	拡大	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、水道用水の安定的な供給を行っていく。 ・矢作川総合第二期事業費負担金の増により、予算額が拡大する。	1組織管理
0830	工業用水道事業	19	企業庁 経営管理課	経常収支比率 116.20%	20円	B	工業用水道事業会計の水資源割賦負担金利息、企業債に係る支払利息等への補助、企業債償還金への出資、長良川河口堰に係る償還金への貸付を行っている。	公債費 7.2 工業用水道事業会計補助金 1.2 工業用水道事業会計出資金 9.9 工業用水道事業会計貸付金 0.7	-	19.0	18.3	現行水準	・今後も引き続き、健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行っていく。	1組織管理
0820	県立病院事業	20	病院事業庁 経営課 (総務局財務部財政課)	1 あいち小児保健医療総合センターにおける救急患者数 9,398人 2 がんセンターにおける研究所と病院との連携研究件数 66件	1,106円	A	県立病院事業会計の救急医療の確保及び建設改良に要する経費等の一部を一般会計において負担するものです。	県立病院事業会計負担金 82.7	病院事業中期計画(2023)	82.6	90.3	拡大	・物価・人件費が高騰する中、今後も一層の診療機能の充実・強化に取り組み、引き続き県立病院として求められる医療を着実に提供していく。	1組織管理

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6010	教育委員会運営事業	21	教育委員会事務局総務課	教育表彰等表彰人数 1,159人	169円	C	教育に関する基本的方針等を決定する教育委員会会議の運営並びに教育行政の機動的かつ円滑な運営を図るための重要施策の企画・立案・調整及び教育委員会の人事・予算等、総括的な業務を行っています。	人件費 12.4 運営費 0.9 退職手当平準化基金利子収益積立金 0.2	-	78.9	14.9	縮小	・定年の段階的な引上げにより、2026年度は退職手当平準化基金積立金を廃止する。 ・今後も、教育行政の円滑な運営に向けて施策の企画・立案・調整及び人事・予算等業務を行っている。	1組織管理
6020	教育総務事業	21	教育委員会事務局総務課	エースネットの稼働率 100%	494円	C	教育施策を円滑に進めるため、県立学校に対する情報化の推進、教育に係る広報・広聴及び市町村教育委員会の指導等の業務を行っています。	人件費 11.8 教育情報通信ネットワーク運営費 12.4 愛知県教育・スポーツ振興財団運営費補助金 2.8 ラーケーション推進事業費 8.9 公立学校情報機器整備基金事業費 203.9	-	211.4	156.9	縮小	・公立学校情報機器整備基金事業費について、児童生徒用端末の更新台数減少に伴い、前年度より予算額が縮小している。 ・今後も、市町村の計画的な端末更新のため、継続して公立学校情報機器整備基金事業を実施する。	1組織管理
6030	教職員福利厚生事業	21	教育委員会事務局福利課	公務災害の審査機関への提出に要した日数 2日	47円	A	教職員の福利厚生等を行うことにより、教職員が勤務に精励できる体制を構築するために必要な業務を行っています。	人件費 0.7 教職員福利厚生施設建物取壊費 2.8	-	0.8	0.8	現行水準	・今後も、公務災害及び共済組合負担金等に係る事務の適正な管理運営に努める。	1組織管理
6040	教職員人事管理事業	21	教育委員会事務局教職員課	選考試験の志願者倍率 3.2倍	68円	C	教職員の採用業務、給与支給業務及び教職員の教員免許管理等を行っています。	人件費3.6 給与事務費1.2	-	5.8	5.9	現行水準	・今後も優秀な教員を確保するとともに、教員の資質向上を図り、適正かつ円滑な学校運営を図っていく。	1組織管理
6050	教職員研修事業	21	教育委員会事務局義務教育課	初任者研修における受講生の満足度 97%	15円	B	教職員に対して様々な研修を実施することにより、教職員の資質の向上を図るために必要な業務を行っています。	人件費 1.0	あいちの教育ビジョン2025	0.7	0.7	現行水準	・研修内容の見直しを図りつつ、より充実した研修の実施を通じて教職員の資質向上を図っていく。	1組織管理
6060	小中学校教育振興事業	21	教育委員会事務局義務教育課	スクールソーシャルワーカーを配置支援する市町村数(政令市・中核市除く) 41市町村	269円	C	小中学校において、子供の成長過程に応じた教育を充実することにより、学力向上を推進しています。また心豊かな健全育成を図っています。	人件費 13.9 心豊かな児童生徒育成推進事業費 1.4 外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金 0.9 スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金 2.5	あいちの教育ビジョン2025	21.9	23.7	拡大	・悩みを抱える児童生徒に対して、よりきめ細かな支援を実施するため、スクールカウンセラーの配置の拡充など、児童生徒が相談しやすい体制を整える。 ・少子化が進む中でも、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、休日部活動の地域展開を推進する。	6行政サービスその他
6070	高等学校教育振興事業	21	教育委員会事務局高等学校教育課	指導主事学校訪問回数208回	248円	C	県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学選抜を円滑に実施するために必要な業務を行っています。	人件費10 あいちグローバル人材育成事業費0.7 外国人語学講師配置事業費1.3 高等学校入学選抜費1.6	県立高等学校教育推進実施計画(第2期)	17.5	17.7	現行水準	・今後も県立高等学校における教育の充実のため、外国人語学講師の配置を始めとした英語教育の充実や、公立高等学校入学選抜を円滑に実施するために必要な経費の支出等を行っている。	6行政サービスその他
6080	特別支援教育振興事業	21	教育委員会事務局特別支援教育課	公立中学校から高等学校等への支援情報の引継ぎ率 75.9%	82円	C	特別支援学校及び小中学校等における特別支援教育の充実のため、障害のある児童生徒の健全育成と自立支援を図る事業を行っています。	人件費 6.0	第3期愛知県特別支援教育推進計画(愛知・つながりプラン2028)	7.4	8.4	拡大	・医療的ケアが必要な児童生徒に対応するため、看護師を増員する。	6行政サービスその他
6090	就学支援事業	21	教育委員会事務局高等学校教育課	奨学金等事業対象基準に該当する者に対し、対象とした者の割合 100%	1,505円	B	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援事業を行っています。	人件費1.2 高等学校等奨学金貸付金4.0 公立高等学校等奨学金給付金支給費13.0 公立高等学校等就学支援事業費98.0	-	120.8	170.2	拡大	・公立高等学校等奨学給付金の支給対象者を拡大する。 ・今後も経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者に対して、修学支援を確実に行っていく。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6100	恩給及び退職年金費	21	教育委員会事務局 福利課	恩給の過誤払い件数 0件	4円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した教職員等に対する、恩給及び退職料等の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費 0.3	-	0.3	0.2	縮小	・受給者の減により縮小する。	2給付
6110	総合教育センター管理運営事業	21	教育委員会事務局 総務課	研修事業実施 37講座 (延べ5,943人受講)	96円	B	教育関係職員の研修、教育に関する調査及び研究、資料の収集・提供、教育相談等に関することを行うため、総合教育センターを運営しています。	人件費 4.8 管理運営費 0.7 研修事業費 0.3	あいちの教育ビジョン2025 あいちDX推進プラン2025	39.2	8.6	縮小	・今後も各事業を円滑に実施できるように施設の管理・運営を行っていく。 ・総合教育センターの移転完了に伴い、移転整備費の減により事業を縮小する。	6行政サービスその他
6120	小学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	-	22,247円	-	小学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 1,655.3 旅費 4.4	-	1,697.5	1,854.0	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立小学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・給与改定に伴う教職員の給与の増および定年引上げに伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6130	中学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	-	12,405円	-	中学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 920.4 旅費 4.5	-	971.0	1,085.0	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立中学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・給与改定に伴う教職員の給与の増および定年引上げに伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6140	高等学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	-	12,354円	-	高等学校教職員に係る給与や報酬等を支給しています。	人件費 899.6	-	871.6	941.1	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立高等学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・給与改定に伴う教職員の給与の増および定年引上げに伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他
6150	高等学校管理運営事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校数 150校	1,432円	B	県立高等学校の教育を推進するため、学校の維持、管理など県立高等学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 0.5 公債費 71.5 全日制高等学校運営費 48.1 定時制高等学校運営費 3.4 農業高校運営費 1.7	-	143.4	160.9	拡大	・県立高等学校及び県立中学校の教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っていく。 ・近年の猛暑を踏まえ、一層の熱中症対策として、特別教室等へ空調設備を設置するため、必要な経費を確保する。	3施設運営
6160	高等学校整備事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率 34.2%	1,424円	B	県立高等学校における施設の大規模改修、再編整備などの工事、設計、監理及び産業教育設備整備や情報化を推進する事業を行っています。	人件費 2.0 校舎整備費 46.8 環境整備費 3.5 維持修繕費 7.0 県立学校施設長寿命化推進事業費 121.3 実習船建造費 15.4 情報化推進整備費 22.9	県立学校施設長寿命化計画	236.5	317.5	拡大	・施設整備費及び県立学校施設長寿命化推進事業費について拡大する。	3施設運営
6165	中高一貫校整備事業費	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課 中高一貫教育室	第二次導入校の建設工事実施設計完了	36円	B	中高一貫教育導入校における施設の整備、工事、監理を行っています。	人件費 0.2 附属中学校整備費 52.2	-	60.7	4.7	縮小	・県立附属中学校の建築工事が終了したため縮減する。	3施設運営
6170	特別支援学校教職員費	21	教育委員会事務局 財務施設課	-	4,701円	-	特別支援学校教職員にかかる給与や報酬等を支給しています。	人件費 349.6	-	352.8	391.0	拡大	・本県の教育水準の維持を図っていくため、公立特別支援学校教職員に係る必要な経費を確保する。 ・給与改定に伴う教職員の給与の増および定年引上げに伴う退職手当の増に対応するため、必要な経費を確保する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6180	特別支援学校管理運営事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	学校評議員設置学校 32校	736円	B	障害のある幼児・児童・生徒に対する教育を推進するため、学校の維持・管理のほか、通学バス運行業務など県立特別支援学校に係る管理運営や施設設備の維持管理業務等を行っています。	人件費 0.8 盲ろう学校運営費 2.3 特別支援学校運営費 28.9	-	61.6	67.1	拡大	・県立特別支援学校の教育を推進するため、引き続き円滑な管理運営を行っていく。 ・児童生徒の増加及び乗車待機の解消を図るため、スクールバスを増車する。	3施設運営
6190	特別支援学校整備事業	21	教育委員会事務局 財務施設課	県立学校施設長寿命化推進事業費対象棟に係る工事実施率 42.1%	325円	B	県立特別支援学校における施設の大規模改修、新設特別支援学校建設などの工事、設計、監理及び情報化を推進する事業を行っています。	人件費 0.8 校舍整備費 5.6 維持修繕費 1.2 県立学校施設長寿命化推進事業費 17.0 名古屋東部地区新設特別支援学校整備費 1.4 西三河北部地区新設特別支援学校整備費 1.7 情報化推進整備費 2.8	県立学校施設長寿命化計画	94.9	135.7	拡大	・天白あいおい特別支援学校及び豊田ひまわり特別支援学校の建設費について拡大する。	3施設運営
6200	生涯学習振興事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	生涯学習情報システム「学びネットあいち」アクセス件数 131,497件	10円	C	生涯学習支援体制の充実を図るための事業や文化に親しむ機会を提供する事業等を実施しています。	人件費 0.6 生涯学習推進事業費 0.1	第3期愛知県生涯学習推進計画	0.6	0.6	現行水準	・今後も情報提供機関の増加などによる情報の充実と、積極的なPR等を行うことで、システムの利用促進を図る。	6行政サービスその他
6210	社会教育振興事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	家庭教育相談年間相談者数 144人 うち登校を再開した者 44人 外出が可能となった者 55人	68円	C	地域における教育活動の充実を図るため、市町村に対し、国庫補助金を活用した補助事業、青少年教育・女性教育・成人教育・人権教育の指導者を対象とした研修や社会教育関係団体に対する助言等を行っています。	人件費 1.2 放課後子ども教室推進事業費 3.9	-	5.8	6.2	拡大	・地域における教育活動をさらに充実させるため、市町村に対する補助事業（地域未来塾等学校支援活動事業費補助金および放課後子ども教室推進事業費補助金）を、市町村の事業規模に応じて拡大する。	6行政サービスその他
6220	社会教育・野外活動施設管理運営事業	21	教育委員会事務局 あいちの学び推進課	3施設の宿泊利用者数合計 78,614人	59円	C	豊かな自然の中で団体生活をしながら野外活動等の場を提供する青年の家や自然の家等の管理運営を行っています。	人件費 0.2 施設設備等更新費 3.3	-	16.0	13.5	縮小	・施設の長寿命化改修計画に基づく施設整備費の減に伴い、予算額が縮小する。 ・今後も愛知県美浜自然の家、旭高原自然の家、野外教育センターについて、経年劣化に伴う整備工事を計画的に実施する。	3施設運営
6250	学校保健管理事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	教職員の健康診断受診率 96.00%	40円	C	児童生徒及び教職員の健康保持を図るための健康診断等に係る事業を行っています。また、多様化・深刻化している児童生徒の心身の健康問題に対応するため、養護教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.5 結核以外の健康診断費 1.7	あいちの教育ビジョン2025 -第四次愛知県教育振興基本計画-	3.2	3.4	拡大	・引き続き、児童生徒及び教職員の健康保持増進のため健康診断を実施するとともに、教職員の指導力の向上を図る学校保健に関する研修等を実施する。 ・中高一貫校、夜間中等等の新設による児童生徒・教職員の増と、物価高騰による健診単価の増に対応するため、拡大する。	6行政サービスその他
6260	学校安全指導事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	県立学校における交通安全指導の実施率 100%	38円	B	児童生徒の安全・安心のため、交通安全・生活安全教育や防災教育関連の取組を行っています。また教職員の学校安全に関する研修を行っています。	人件費0.3 日本スポーツ振興センター共済掛金・負担金 2.4	あいちの教育ビジョン2025 -第四次愛知県教育振興基本計画-	2.9	2.9	現行水準	・児童生徒が自ら安全な行動がとれるようにするため、引き続き教職員の指導力の向上を図り学校安全の取組を推進する。	6行政サービスその他
6270	学校給食振興事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	学校給食における食中毒の発件数0件 食育推進委員会の設置率 81.4%	16円	C	児童生徒に対して、安全・安心な学校給食の実施・普及・支援を行っています。また、学校における食育推進のための取組を行うとともに、栄養教諭等に対して研修を行っています。	人件費 0.4 給食指導管理費 0.1	あいちの教育ビジョン2025 -第四次愛知県教育振興基本計画- あいち食育いきいきプラン	0.6	214.3	拡大	・小学校段階の学校給食費の抜本的負担軽減を新たに実施する。 ・今後も、学校給食における衛生管理等に万全を期すとともに、児童生徒の心身の健全な発達のために学校食育を推進する。	6行政サービスその他

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調査)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
6280	学校体育振興事業	21	教育委員会事務局 保健体育課	学校体育担当者研修会出席者の理解度 98.0%	8円	B	学校における体育教育の充実や児童生徒の体力向上のため、指導者の派遣などにより、児童生徒の体力の向上を図っています。	人件費 0.5 体力づくり推進事業費 0.0	あいちの教育ビジョン2025 -第四 次愛知県教育振興基本計画- いきいきあいちスポーツプラン	0.9	1.8	拡大	・引き続き、体育担当教員及び運動部活動指導者の指導力向上に努め、体育授業の充実や児童生徒の体力向上を図る。 ・2028年度に東海ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会に向け、愛知県実行委員会を設置し、開催準備を進める。	6行政サービスその他
6510	公安委員会運営事業	22	警察本部 総務部 総務課	公安委員会の開催回数 40回 全国会議等への出席率 100%	10円	B	公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を行っています。	人件費0.7	-	0.7	0.7	現行水準	・今後も、公安委員会を運営するために必要な予算措置を講じる。	1組織管理
6520	警察総務事業	22	警察本部 総務部 会計課	情報システムのウイルス感染 0件 警察施設を良好な状態で維持	3,377円	B	警察活動の基盤となる一般事務、愛知県警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機の管理・運用、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を行っています。	人件費180.8 公債費3.8 被服購入費7.4 警察本部庁舎管理費7.4 警察署等管理費25.7 情報処理費28.4 パトロールカー動態管理システム運営費1.9	-	284.7	285.6	現行水準	・今後も、警察情報管理システムを適正に維持運用していくため、各種機器の更新等に必要な予算措置を講じる。	1組織管理
6530	警察施設事業	22	警察本部 施設課	瀬戸警察署基本実施設計 完了 大府警察署(仮称)基本実施設計 32% 岡崎警察署庁舎建築 完了 半田警察署庁舎建築 44.5% 一宮警察署庁舎建築 2% 交番等施設の整備 設計・施工一体型で発注 2箇所 30% 単独施工で発注 4箇所 50% 1箇所 0% ・ 1箇所 入札不調 栄幹部交番建築 25%	515円	C	警察施設の整備及び維持管理に関する事業を行っています。	人件費4.1 公債費23.1 岡崎警察署整備費3.1 半田警察署整備費15.1 一宮警察署整備費15.6 警察本部庁舎北館設備改修費8.6 交番・駐在所建築費8.0 運転免許試験場整備等事業費0.7 庁舎宮繕費19.0	-	101.2	96.1	縮小	・半田警察署及び一宮警察署整備費における庁舎建築工事計画に基づく減額である。	1組織管理
6540	運転免許事業	22	警察本部 交通部 運転免許課	人身事故件数の減少 24,504件 高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮 前年度より6.3日増加	869円	C	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験及び更新講習等に関する事業を行っています。	人件費20.1 公債費0.2 運転免許試験場運営費20.9 運転免許更新業務費9.4	-	53.8	53.4	現行水準	・今後も、運転免許事業を適正に運営していくために必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
6550	恩給及び退職年金費	22	警察本部 警務部 厚生課	恩給・扶助料の過払い件数 0件	12円	B	昭和37年12月1日の地方公務員等共済組合法の施行日前日までに、一定の在職年数をもって退職した警察職員等に対する恩給の支給、裁定、年額改定等の事業を行っています。	人件費0.9	-	0.8	0.6	縮小	・恩給・退職年金の支給者数が減少したことによる減額である。	2給付
6560	警察活動事業	22	警察本部 総務部 会計課	刑法犯認知件数 前年より増加 交通事故死者数 141人 信号灯器LED化 5,457灯	19,262円	C	犯罪の抑止、捜査及び交通事故防止等の県民生活の安全の維持に関する事業を行っています。	人件費1,261.8 公債費13.3 犯罪捜査活動費9.5 交通指導取締費10.2 交通安全施設整備費76.1 自動車保管場所適正化推進費6.6 警察車両等維持費26.0	-	1,473.8	1,535.0	現行水準	・今後も、安心して暮らせる安全な愛知の確立に向けた警察活動の充実のために必要な予算措置を講じる。	6行政サービスその他
7510	監査委員運営事業	23	監査委員事務局 監査第一課	定期監査等実施率 100%	41円	B	県の機関等に対する監査、決算審査等を実施しています。	人件費3.1 監査執行費0.1	-	3.4	3.6	拡大	・人件費の拡大により予算は拡大する。 ・今後も公正かつ効率的な県政運営のために、監査・決算審査等を確実に実行していく。	1組織管理
8010	人事委員会運営事業	24	人事委員会事務局 職員課	職種別民間給与実態調査完了率 70%	28円	D	中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験・選考、職員の給与等に関する報告・勧告、不利益処分に関する審査請求などの職員の利益保護等に関する事務を行っています。	人件費1.9	-	2.5	2.6	現行水準	・今後とも中立的かつ専門的な人事機関として、職員の競争試験、給与等に関する報告・勧告等を確実に実行していく。	1組織管理

2025年度 管理事業評価結果一覧(2026年度当初予算反映状況)

管理事業コード	管理事業名	部局コード	所管課室	主な成果(2024)	県民一人当たりコスト(2024)	自己評価(評価調書)	事業の概要	主な事務事業(億円)(2024)	関連する計画	2025予算(億円)	2026予算(億円)	2025年度評価を踏まえた2026年度の展開方向		タイプ
												予算額の増減	事業の展開方向	
8510	労働委員会運営事業	25	労働委員会事務局 審査調整課	不当労働行為救済申立事件の終結 12件	26円	C	予算、会計など委員会運営に関する事務、労働関係調整法などに基づく労働争議のあっせん、調停及び仲裁、個別労働関係紛争に係るあっせん等に関する事務、労働組合法などに基づく不当労働行為の審査等に関する事務を行っています。	人件費1.9	-	2.1	2.1	現行水準	・今後も、正常な労使関係の回復のために判定業務及び紛争調整業務を、労働委員会の円滑な運営のために管理業務を、それぞれ行っていく。	6行政サービスその他
7010	選挙管理委員会運営事業	26	選挙管理委員会事務局	在外選挙人名簿登録が必要な人数に対する実際に登録された人数の割合 100%	8円	B	公職選挙法等に基づく選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保しています。	人件費 0.5 運営費 0.1	-	0.6	1.0	拡大	・投開票速報システムの改修に伴い、予算額は拡大する。 ・今後も、公職選挙法に基づき選挙管理委員会の適正な運営を行うとともに、各種選挙の自由・公正を確保していく。	1組織管理
7020	選挙啓発事業	26	選挙管理委員会事務局	支部報告書提出率 100%	8円	B	選挙人等の政治意識の向上のための啓発事業や選挙に関する諸般の事項の周知を行うとともに、政治資金規正法等に基づく諸届の受理等の事務を行っています。	人件費 0.6 明るい選挙推進事業費 0.02 政治資金関係事務費 0.02	-	0.6	0.7	拡大	・人件費の増額に伴い、予算額が拡大する。 ・今後も、啓発事業や政治資金規制法等に基づく諸届の受理等の事務を確実にしていく。	6行政サービスその他
7070	参議院議員選挙費	26	選挙管理委員会事務局	-	-	B	令和7年7月28日任期満了に伴う第27回参議院議員通常選挙の適正な執行と管理運営を行います。	-	-	39.3	0.0	廃止・休止	・2025年度で事業終了	6行政サービスその他